

01

VALUE CREATION STORY

価値創造ストーリー

ステークホルダーと真価を共創する

» この章で伝えたいこと

JBICは、さまざまなステークホルダーの皆様と共に事業を行い、社会的・経済的価値を創出しています。価値創造プロセス、経営資本、マテリアリティのほか、中期経営計画を中心にJBICの取り組みをご紹介します。

価値創造プロセス	020
経営資本	022
マテリアリティ（経営上の重要課題）	024
中期経営計画	025
財務資本	044
事業戦略	048

1 価値創造プロセス

ISSUE

外部環境

- ◆ カーボンニュートラルと経済成長の両立
- ◆ エネルギー安全保障の重要性
- ◆ 先進国とグローバルサウスとの関係性の変化
- ◆ 国際社会の多軸化の進行
- ◆ サプライチェーンの分断
- ◆ デリスキングの重要性の高まり
- ◆ インフレと債務コスト増等国際金融環境の変化
- ◆ 生成AIに象徴されるDX普及
- ◆ 革新的技術の開発・実装
- ◆ クリーン電力確保等新たな課題への対応
- ◆ 我が国の労働市場の変容・人口減少をふまえた「人への投資」進展

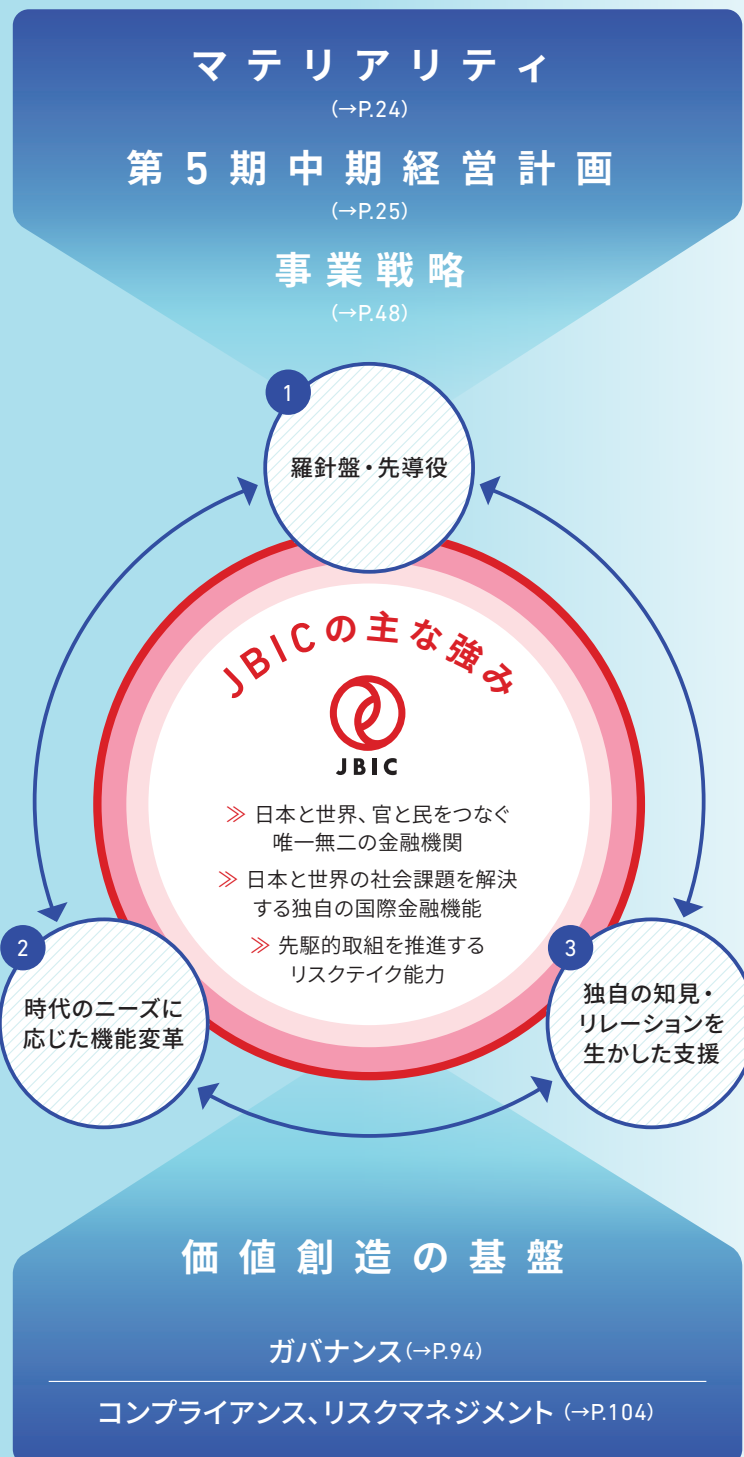
INPUT

インプット／経営資本 (→P.22)

- 財務資本**
 - ◆ 安定した財務基盤
 - ◆ 政府信用／自己調達
 - ◆ 総資産、純利益
- 人的資本**
 - ◆ 「専門性」「公共性」「国際性」を兼ね備えた人材
- 知的資本**
 - ◆ 独自の金融ソリューション
 - ◆ 戦後復興から革新的技術の支援まで日本の対外政策を構築・実現してきた歴史／経験、知の継承
- 社会関係資本**
 - ◆ 日本政府の対外経済政策の一翼を担う金融機関ならではの各国政府・機関との長年のパートナーシップ・ネットワーク

BUSINESS MODEL

JBICのビジネスモデル (→P.15)



JBICが持つ経営資本を、JBICのビジネスモデルを通じてどのように世界に貢献していくのかを表した価値創造におけるプロセス図です。

OUTPUT・OUTCOME

第5期中期経営計画 (→P.25) / 2025年度実績 (→P.26)
2025年度出融資・保証承諾額 約2兆7,521億円(166件)

アウトプット・アウトカム

重点取組課題

※数字は案件の承諾件数

I 持続可能な未来の実現 (事例→P.28～31)

- ◆ カーボンニュートラルと経済発展の統合的実現への貢献 → **31** 件
- ◆ ホスト国との協働による社会課題解決への貢献 → **11** 件



II 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援 (事例→P.32～37)

- ◆ 我が国のエネルギー安全保障の確保、国益に資する戦略的なバリューチェーン／サプライチェーン強靱化および先端産業基盤への支援 → **34** 件
- ◆ 革新的技術・事業の展開支援 → **9** 件
- ◆ グローバルに活躍する中堅・中小企業の海外展開支援 → **93** 件



III 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供 (事例→P.38～42)

- ◆ 我が国の対外経済政策の構築・実現に貢献する案件への支援 → **17** 件



IV 価値創造に向けた組織基盤の強化・改革 (事例→P.43)

- ◆ 人的資本経営の実践
 - ・エンゲージメント向上を念頭に、人事制度面の課題抽出のため職員ヒアリングを実施
 - ・女性活躍の環境整備・勤務体制の柔軟化浸透および有給休暇の取得促進・両立支援の充実等に関するフォーラムを開催。課題や施策に関する議論を進め、施策を順次実施
- ◆ DXによる業務効率化・業務推進基盤の整備
 - ・生成AIツール (MS Copilot等) 利用にかかる体制整備や行内研修を実施
 - ・文字起こしツールの全行展開を開始するなど、業務効率化にかかる取り組みを推進
 - ・主要な行内システムの更新・改善に向けた取り組みも継続
- ◆ エンゲージメントの高い組織づくり・組織の基盤強化と安定・効率的運営
 - ・強靱なサプライチェーンの構築等を支援するため日本戦略投資ファシリティを創設
 - ・中東欧地域における活動を強化すべく、ワルシャワ駐在員事務所を新たに開設
 - ・日米戦略的投資イニシアティブにかかる対応に向けた体制整備も推進



V 日米戦略的投資イニシアティブに基づく取組の推進

- ◆ JBICの有する機能・知見を駆使し、日本政府と密に連携しつつ日米戦略的投資イニシアティブに基づく取組を推進

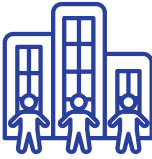
国際社会の課題解決

経営資本の強化

2 経営資本

JBICは、設立以来、日本を取り巻く国際政治経済状況や日本企業の海外ビジネス形態の変遷をふまえ、機動的に業務内容の拡充・変容を図りながら、日本政府の対外経済政策の一翼を担い、一貫して日本および国際経済社会の健全な発展に貢献してきました。こうした価値創造は、4つの経営資本が源泉となっています。今後も、4つの経営資本の高度化やそれぞれを組み合わせることによって、より一層、社会課題の解決に努めていきます。

経営資本	資本の概要
財務資本 ➤ 安定した財務基盤 ➤ 政府信用／自己調達 ➤ 総資産、純利益  詳細はP.44「財務資本」	自律的・安定的な財務基盤 ➤ JBICは設立以降黒字を維持するなど、自律的な収益構造を確立・維持、その利益を国庫に納付しています。 ➤ また設立以来、長期にわたり国際金融の最前線で活動してきた知見を駆使し、市場リスク等を軽減しつつ、日本政府との一体性を土台に、効率的かつ安定的に外貨資金調達を実施しています。さらに、JBICの特徴である長期・巨額な資金を提供できる安定的な財務基盤を生かして、民間金融・投資の後押しとなるリスクマネーも供給しています。
人的資本 ➤ 「専門性」「公共性」「国際性」を兼ね備えた人材  詳細はP.88「人的資本経営の実践」	JBIC の価値創造の基盤となる 3 つのスキルを兼ね備えた人材 ➤ 「国際ビジネスの最前線で、日本そして世界の未来を展きます。」という企業理念のもと、ますます多様化・高度化するニーズに応えるためには、国際金融に関する「専門性」、複雑化する国際関係の中で日本と国際経済社会の発展を見据えられる「公共性（パブリックマインド）」や「国際性（グローバルマインド）」が必要だと考えています。JBICの職員一人ひとりはこの3つのスキルを兼ね備えており、組織の基盤となっています。
	人材育成 ➤ JBICの価値創造の基盤となる3つのスキル「専門性」「公共性」「国際性」を一層強化するため、人的資本の強化に努めています。例えば、職員個々の強みや適性に着目し、その後のキャリアパスも見据えた制度や環境を整えています。独自の研修制度である「JBIC Academia」に加え、ITツールのLearning Management System (LMS) の活用のほか、海外大学院への留学・国際機関への出向等も実施しています。これらを通して、多面的なスキルを継続的に開発・強化していくことを人材開発・育成方針としています。

経営資本	資本の概要
知的資本 ➤ 独自の金融ソリューション ➤ 戦後復興から革新的技術の支援まで日本の対外政策を構築・実現してきた歴史／経験、知の継承 	独自の金融ソリューション ➤ JBICは、ソヴリン、コーポレート、プロジェクトファイナンス／ストラクチャードファイナンス、出資といった多様な金融手法のほか、マクロ経済分析、環境・サステナビリティ、国際法務等、国際金融の最前線の舞台で培われた独自の情報・ナレッジを有しています。これらは、JBICならではの事業活動を支える強みであり、非財務資本の基盤です。 ➤ 長期的な視点に基づき、世界規模の資源・インフラ案件等を先駆的な金融手法を用い、数多くのプロジェクトを支援しています。近年では、エクイティ投資に注力し、さらなるリスクテイクの後押しを行っています。また、海外投資や国際金融等に関する調査・研究に関しては、さまざまな分野において、海外の政府機関や国内外の研究機関、有識者等とも交流し、情報の収集・分析やナレッジ提供に取り組んでいます。
	日本政府の対外政策を支えてきた歴史 ➤ 1950年に、戦後の経済復興を輸出振興により果たすべく設立されました。以来、資源エネルギーの確保や対外不均衡の是正、我が国産業の対外直接投資促進等、時代ごとのさまざまな政策課題に的確に対応しながら、日本の対外政策を金融面から支援してきました。これらの経験・知識を時代を超えて継承し、今後も一層日本の対外政策を構築・実現していきます。
社会関係資本 ➤ 日本政府の対外経済政策の一翼を担う金融機関ならではの各国政府・機関との長年のパートナーシップ・ネットワーク 	世界規模のネットワーク ➤ JBICは日本政府の対外政策の一翼を担う唯一無二の政策金融機関として、戦後より日本と世界、官と民をつなぐ取り組みを地道に継続してきました。こうした役割と海外19事務所等を通じ培ってきた独自のネットワークを活用し、足元では出融資・保証残高約17兆5,748億円（2026年3月末時点）となっています。 ➤ JBICは、各国政府や国際機関と社会課題解決に関する案件組成等を通じて、長年積み重ねたパートナーシップを有しています。JBICの強みであるこの世界規模のネットワークを生かし、今後も日本や世界の社会課題の解決に貢献していきます。

3 マテリアリティ（経営上の重要課題）

JBICは、JBICのミッション、現状認識をふまえて、「日本および国際経済社会の健全な発展に寄与すること」という使命のもとでJBICが取り組むべき課題を認識し、マテリアリティを特定しています。マテリアリティについては、必要に応じ、見直しを行う予定です。

JBICのミッション

一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、「日本にとって重要な資源の海外における開発および取得の促進」「日本の産業の国際競争力の維持および向上」「地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進」「国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処」の4つのミッションにおいて業務を行い、もって「日本および国際経済社会の健全な発展に寄与すること」。これが、JBICとして果たすべき変わらぬ使命です。

現状認識

国際社会は、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の不安定化、先進国とグローバルサウスの関係性の変化、インフレ・債務コスト増等による国際金融環境の不安定化、エネルギー・食料問題を含む経済安全保障に対応したサプライチェーンの再構築、生成AIに象徴されるデジタルトランスフォーメーション（DX）普及や革新的技術の開発・実装等といった歴史的・構造的な変化と課題に直面しています。JBICとしても、第5期中期経営計画策定時から世界の不確実性は増大し、さまざまな課題があることを認識し取り組んでいます。また、カーボンニュートラル・社会課題解決等を実現していく上で技術的ブレークスルー等も必要になる中、スタートアップ向け支援や新たな技術・事業の促進を含めて、JBICとしての独自の立ち位置・機能を生かしたリスクテイクや多国間連携等のソリューションの提供が期待されています。こうした現状認識のもとで、経営上の重要課題としてのマテリアリティの考え方の整理を行いました。

マテリアリティ

現状認識をふまえた、JBICの取組課題は以下のとおりとを考えます。

- 日本にとっての重要な資源の海外における開発および取得、技術の先駆・開拓等を通じ、日本のエネルギー安全保障や日本の産業の国際競争力の維持および向上に貢献する。
- サプライチェーン再構築等による経済安全保障の確保、革新的技術・新事業の展開への支援を通じ、日本の産業の強靱化と創造的変革に貢献する。
- さまざまなステークホルダーと共に、世界共通の課題であるカーボンニュートラルや相手国が抱える社会課題を達成・解決し、サステナブルな世界の実現に貢献する。
- グローバルな視座を持った政策金融機関として、多国間連携等独自のソリューションを活用し、対外経済政策実現に貢献する。

加えて、こうした課題解決を達成するためには、JBICの人的資本である「専門性」「公共性」「国際性」を兼ね備えた人材が、明るく、楽しく、前向きに働ける職場環境を整えるなど、時代や環境に即応し価値創造していくために、人材・ガバナンスといった組織基盤を強化・改革することも重要です。

これらをふまえてマテリアリティを以下のとおり特定しています。



2025年度事業運営計画の業務実績評価・2026年度事業運営計画

JBICでは、社外有識者および社外取締役で構成される経営諮問・評価委員会を設置し、業務および運営状況や経営に関して取締役会が諮問する事項等に関して評価・助言を行っています。2025年度事業運営計画に対する経営諮問・評価委員会の総評は右記のとおりです。また、2025年度の実績および2026年の目標は以下のとおりです。

重点取組課題Ⅰ
持続可能な未来の実現

取組目標:① カーボンニュートラルと経済発展の統合的実現への貢献(定量)

	3年通期目標	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標
案件の承諾件数	104	29	31	23
取組件数	39	17	24	12

取組目標:② ホスト国との協働による社会課題解決への貢献(定量)

	3年通期目標	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標
案件の承諾件数	39	11	11	9
取組件数	16	6	12	3

取組目標:③ サステナビリティ経営の責任ある実行(定性)

- ・ 気候変動問題を中心とするサステナビリティに関する先駆的取組の推進
- ・ 広範なサステナビリティ関連事項(例：自然資本・人権・ジェンダー等)の先端的動向の調査・分析と発信
- ・ 気候変動関連のリスク管理(移行リスク・物理リスク)やサステナビリティ関連情報開示・発信を含む取り組みの高度化

重点取組課題Ⅱ
我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

取組目標:④ 我が国のエネルギー安全保障の確保、国益に資する戦略的なバリューチェーン／サプライチェーン強靱化および先端的産業基盤への支援(定量)

	3年通期目標	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標
案件の承諾件数	79	36	34	16
取組件数	29	6	18	12

取組目標:⑤ 革新的技術・事業の展開支援(定量・定性)

	3年通期目標	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標
案件の承諾件数	40	11	9	8
取組件数	19	6	6	6

取組目標:⑥ グローバルに活躍する中堅・中小企業の海外展開支援(定量)

	3年通期目標	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標
案件の承諾件数	180	59	93	30
取組件数	90	71	33	15

総評 「2025年度は、日米戦略投融资に関し、前例のない経緯やスキームを伴う取り組みに多大なリソースを割きながら、日本の国益に資するよう対応の最適化を図った。これとともに、グローバルにその他の案件をコミット額含め十分に推進した年度として、組織全体の取り組みを高く評価。不確実性が一層高まる中、日米対応に加えて、エネルギー安全保障や経済安全保障の確保等、多岐にわたりJBICへの期待が大きく高まっている。JBICには、予算や人的リソースを一層充実化させ、役職員のエンゲージメントにも配慮して業務に取り組んでいくことを期待する。」

重点取組課題Ⅲ
戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供

取組目標:⑦ 我が国の対外経済政策の構築・実現に貢献する案件への支援(定量)

	3年通期目標	2024年度実績	2025年度実績	2026年度目標
案件の承諾件数	53	17	17	15
取組件数	54	20	28	14

取組目標:⑧ 戦略的な情報分析を通じた独自のソリューションの提供(定性)

- ・ 情報収集・分析機能の発揮を通じた、対外発信の強化やJBIC業務・戦略の高度化

重点取組課題Ⅳ
価値創造に向けた組織基盤の強化・改革

取組目標:⑨ 人的資本経営の実践(定性)

- ・ 組織課題を見据えた新たな人材戦略の策定・導入
- ・ 役職員の能力が最大限発揮できる組織運営を行う人的資本経営の確立

取組目標:⑩ DXによる業務効率化・業務推進基盤の整備(定性)

- ・ IT基盤のさらなる強化や、業務の不断の見直しと先端技術(生成AI等)の活用のベストミックス・アジャイルな推進による業務効率化の実現と業務推進基盤の整備

取組目標:⑪ エンゲージメントの高い組織づくり・組織の基盤強化と安定・効率的運営(定性)

- ・ 経営主導の具体的な組織変革を通じたエンゲージメントの高い組織づくり
- ・ 価値創造を支える組織の根幹業務の強化と安定的・効率的運営

重点取組課題Ⅴ
日米戦略的投資イニシアティブに基づく取組の推進

取組目標:⑫ 日米戦略的投資イニシアティブに基づく取組の推進

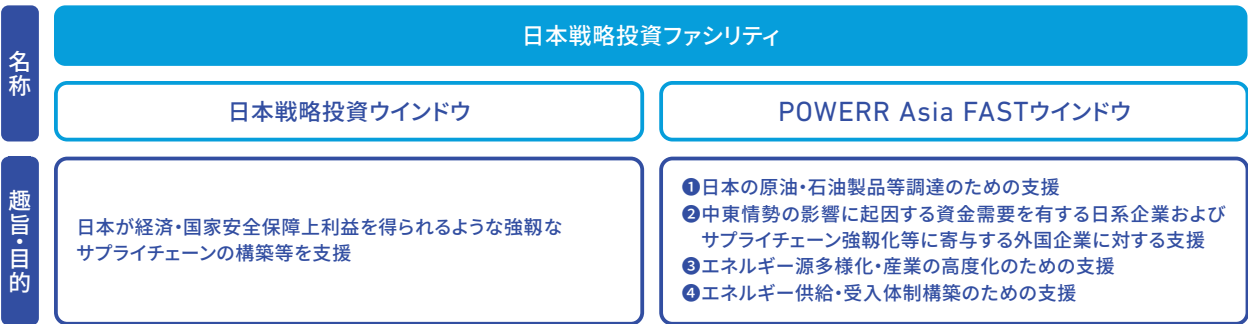
- ・ JBICの有する機能・知見を駆使し、日本政府と密に連携しつつ日米戦略的投資イニシアティブに基づく取り組みを推進する

日本戦略投資ファシリティ

2025年10月、日本の経済・国家安全保障上利益を得られるような強靱なサプライチェーンの構築等にかかる案件の支援を目的とし、JBICは新たに「日本戦略投資ファシリティ」を創設・開始しました。

2026年5月には、「日本戦略投資ファシリティ」のもとで、『アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ』に係る迅速かつ安全な取引のための金融支援ウインドウ(POWERR Asia FASTウインドウ)」を創設・開始しました。

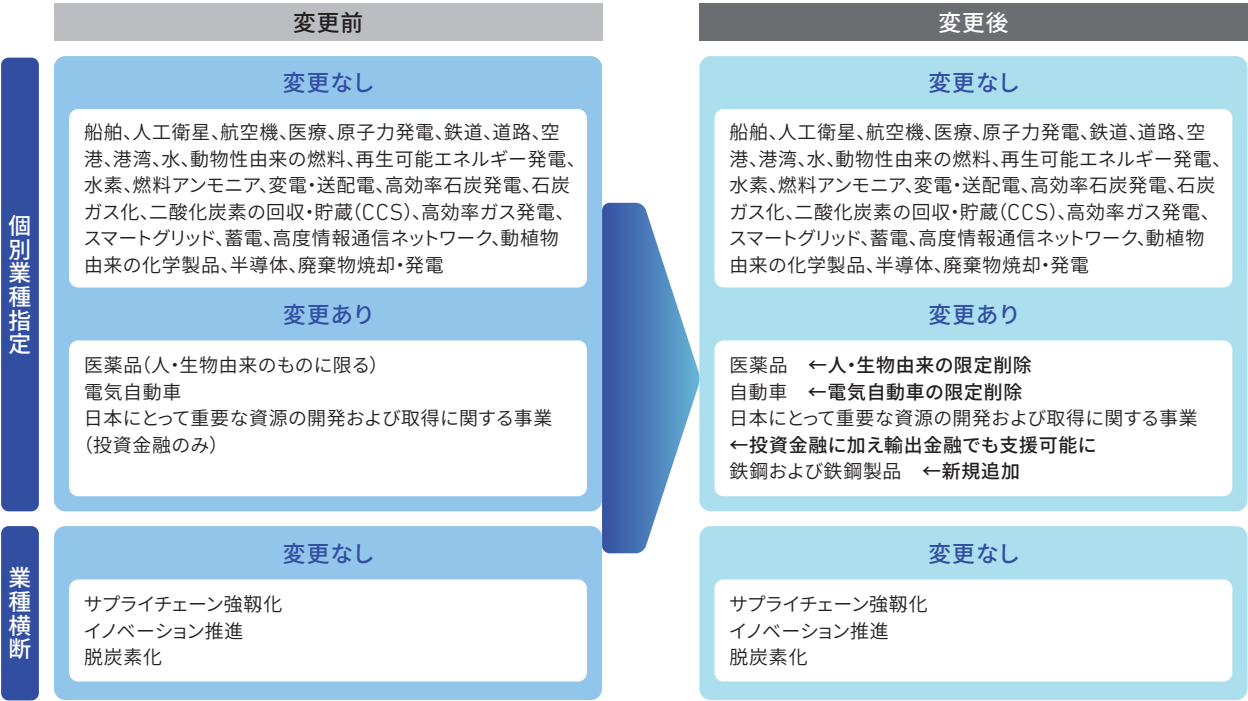
POWERR Asia FASTウインドウは、「エネルギー強靱化に関するアジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)＋オンライン首脳会合」(2026年4月15日開催)において日本政府が発表した「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ」の一環で実施し、中東情勢の影響をふまえ、エネルギーや重要物資のサプライチェーンの強靱化等に資する案件を支援するものです。



先進国対象事業

JBICの支援は、原則開発途上国におけるプロジェクトを対象としており、先進国での投資事業や先進国向けの輸出については、特定分野に限り支援を行っています。支援の対象分野については、株式会社国際協力銀行法施行令にて定められています。

● 先進国向け輸出金融および投資金融における対象事業



日本戦略投資ファシリティについてはこちらをご参照ください ▶ https://www.jbic.go.jp/ja/information/news/news-2026/news_00005.html
先進国向けの支援対象事業についてはこちらをご参照ください ▶ https://www.jbic.go.jp/ja/information/news/news-2025/news_00018.html

持続可能な未来の実現

HIGHLIGHT 1

米国における低炭素アンモニア製造・販売事業に対する融資(2025年6月、2026年2月)

- ◆世界に先駆けて低炭素アンモニアのバリューチェーン構築を目指す日本企業を支援
- ◆日本にとって不可欠なエネルギー資源のサプライチェーン構築・安定供給に貢献

【OVERVIEW】 JBICは、(株) JERAおよび三井物産(株) が米国企業と共に実施する低炭素アンモニアの製造・販売事業に融資を行いました。水素およびアンモニアを含む水素化合物は、脱炭素社会実現に向けて期待が寄せられています。一方で、製造時のCO₂の排出を抑えた低炭素水素等の市場は現状はれい明期で不確実性が伴う上、サプライチェーン構築には巨額の投資が必要となります。本融資は、世界に先駆けて低炭素アンモニアバリューチェーン構築を目指す日本企業の取り組みを金融面から支援するものです。

本事業で生産される低炭素アンモニアの一部はJERAおよび三井物産が引き取り、発電に用いられるほか、Hard to Abateセクター[※]で活用されます。日本政府が掲げる各種グリーントランスフォーメーション(GX) 政策において、低炭素



アンモニア製造プラントのイメージ(出典:CF Industries Holdings, Inc.)

アンモニアは、カーボンニュートラル実現に不可欠なエネルギー資源として位置付けられているため、本事業はエネルギー資源の安定確保にも寄与するものです。

※Hard to Abateセクター:鉄鋼・化学等、技術的に脱炭素が難しい産業分野

プロジェクトサイト:米国・ルイジアナ州

JBIC融資金額:JERA向け1,050億円 三井物産向け約626百万米ドル 協調融資総額:JERA向け2,100億円 三井物産向け約1,044百万米ドル

HIGHLIGHT 2

アルゼンチンにおけるリチウム塩湖開発事業に対する融資・保証(2026年3月)

- ◆脱炭素実現に向けた重要物資である蓄電池のサプライチェーン強靱化を支援

【OVERVIEW】 JBICは、英国法人Rio Tinto(RT) が子会社を通じてアルゼンチンで実施する炭酸リチウムの生産事業に対し、融資を行いました。民間金融機関に加え、国際金融公社(IFC)、豪州輸出金融公社、米州投資公社といった国際開発金融機関や政府系金融機関と協調し実施したものです。また、JBICは独自のリスクテイク能力を発揮し、民間金融機関の融資の一部に保証を提供しています。

日本政府は、蓄電池を2050年カーボンニュートラル実現に向けた重要物資と位置付けており、リチウムイオンバッテリーの正極材原料であるリチウムの安定調達は経済安全保障上重要です。本件は、リチウムを抽出・精製し、炭酸リチウムを生産する塩湖プロジェクトであり、2030年までに生産開始が見込まれる新規のリチウム塩湖プロジェクトの中で最大級の生産規模となる見込みです。



リンコン・リチウム・プロジェクト(出典:Rio Tinto)

JBICは、日本企業と長年の協業実績を有するRTが行う本プロジェクトを支援することで、日本のサプライチェーンの強靱化に貢献します。

プロジェクトサイト:アルゼンチン・サルタ州 JBIC融資金額:240百万米ドル 民間金融機関の融資の一部に保証を提供 協調融資総額:1,175百万米ドル

HIGHLIGHT 3

ウズベキスタンにおける太陽光発電・蓄電事業に対するプロジェクトファイナンス(2025年10月)

- ◆JBICとして初のウズベキスタンにおける再生可能エネルギー事業向け融資
- ◆日本企業による脱炭素社会の実現に向けた海外インフラ事業展開を支援

【OVERVIEW】 JBICは、住友商事(株)、中部電力(株)および四国電力(株)が、サウジアラビア企業と共にウズベキスタンで取り組む太陽光発電・蓄電事業に対しプロジェクトファイナンスを提供しました。本融資は、民間企業単独で進出するにはリスクの高い事業という性格上、民間金融機関に加え、国際開発金融機関と協調し実施することで、政策金融機関というJBICならではのリスクテイク機能を発揮しました。

ウズベキスタン政府は、2030年までにGHGを2010年比35%削減することを目標に掲げ、陸上風力発電・太陽光発電による発電容量を増加させる方針です。本融資により同国の脱炭素に向けた取り組みを後押しします。

また、日本政府は「インフラシステム海外展開戦略2030」において、GX、気候変動等の課題解決に向けて、質の高い



プロジェクトサイト(出典:住友商事)

太陽光発電・蓄電プロジェクト(サマルカンド1および2合計)

ウズベキスタン最大規模
発電容量計1,000MW 蓄電容量 計1,336MWh

インフラの海外展開支援を行う方針を掲げています。日本企業が、長期にわたり運営・管理に携わる再生可能エネルギー事業を金融面から支援することは、日本の産業の国際競争力の維持・向上にも貢献します。

プロジェクトサイト:ウズベキスタン・サマルカンドおよびブハラ州 JBIC融資金額:約635百万米ドル 協調融資総額:約1,446百万米ドル

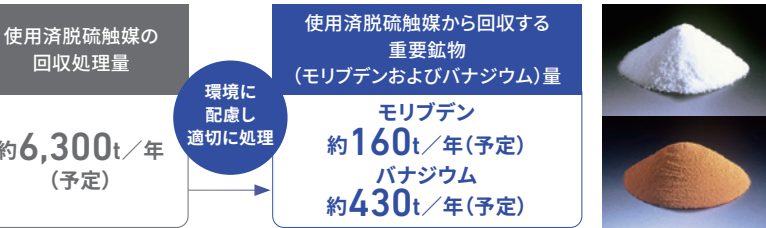
HIGHLIGHT 4

マレーシアにおける希少金属(モリブデン・バナジウム)の分離回収事業に対する融資(2025年6月)

- ◆ホスト国の環境課題解決と循環型社会構築に日本の技術により貢献



マレーシア工場の使用済硫触媒置き場(提供:太陽鉱工)



【OVERVIEW】 JBICは、太陽鉱工(株)がマレーシアで実施する、使用済硫触媒からモリブデンおよびバナジウムを分離・回収する事業に対し、融資を行いました。

マレーシアでは、石油精製時に発生する使用済硫触媒の処理に伴う環境負荷が課題となっています。本事業では、触媒処理に関するノウハウを有する太陽鉱工が、使用済硫触媒を引き取り、モリブデンおよびバナジウムを回収します。回収されたモリブデンおよびバナジウムは、太陽鉱工の

日本国内工場で鉄鋼添加剤の原料として使用されるほか、高純度化加工等を経て、日本企業へ供給されます。

レアメタルであるモリブデンとバナジウムは自動車や航空機、ビルの鉄骨、電子部品等、幅広い分野で使われる現代社会に欠かせない資源です。本融資は、マレーシアにおける環境負荷の低減および循環型社会の構築に貢献するとともに、日本の重要鉱物の安定確保にも資するものです。

プロジェクトサイト:マレーシア・バハン州 JBIC融資金額:30億円 協調融資総額:92億円

HIGHLIGHT 5 インドにおけるバイオ燃料製造・発電事業に対する融資(2025年8月)
◆竹林資源の活用によるインド北東州の産業創出を通じた社会課題解決



プロジェクトサイト(出典: Assam Bio Ethanol Private Limited)

【OVERVIEW】 JBICは、インドの政府系金融機関Power Finance Corporation Limited (PFC) を通じ、インドの Assam Bio Ethanol Private Limited (ABEPL) が同国にて実施する竹材を用いたバイオ燃料の製造・発電事業に融資しました。

インドは高い経済成長率を誇る一方で、CO₂排出量は世界第3位と、気候変動対策が急務となっています。本プロジェクトでは、竹を材料として精製するバイオエタノールをガソリン混合用として販売することで、バイオエタノールのガソリン混合比率向上を目指すインド政府の気候変動対策を後押しします。また、インド北東州の大規模事業として重要な位置付けにある本プロジェクトは、特産品である竹材の利用を通じ、一次産業従事者の所得向上にも寄与するものです。

さらに、カナデビア(株)の現地合併会社が蒸留塔を、横河電機(株)の現地法人が計測機器等を、日本工装(株)の現地法人がバルブおよび減温器を、それぞれ納入しており、日本企業の海外ビジネス展開支援にもつながっています。



現地の様子

竹材を原料として精製する バイオエタノール量	副産物として生成される バイオ残留物を用いた発電量
約 4.9 万t/年	約 24 MW

プロジェクトサイト:インド・アッサム州 JBIC融資金額:360億円 協調融資総額:600億円

Voice



インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第2部 第2ユニット 渡邊 拓也ユニット長、中村 明日香係員(所属・役職は当時)

ABEPLは、本プロジェクトを推進するために設立された国際色豊かな事業会社です。アッサム州政府およびインド中央政府の資本が入った政府系石油精製会社のNumaligarh Refinery Limited (NRL) に加えて、竹のエタノール化技術を持つフィンランドの企業等が共同出資しています。

ABEPLは、原料を安定調達するために地方の小規模な農家やコミュニティと密接につながり、約30カ所におよぶ地域のプランテーションを組織化して、竹の育て方から物流まで一括管理しています。私たちが現地を視察した際には、地方経済の未来を背負う現地の農家の方々から寄せられる絶大な期待感と熱気を肌で感じました。

開所式にも出席しましたが、豊かな大自然の田舎道を抜けた先に、美しくライトアップされたABEPLのプラントが姿を現した瞬間は深く印象に残っています。搬入された竹が各工程を流れていく巨大なラインを目の当たりにし、これほど大規模なプロジェクトを自分たちがPFCとの金融連携を通じて支えるのだと実感しました。



インタビュー全編はウェブサイトにてご覧ください

HIGHLIGHT 6 カタールにおける天然ガス火力発電・淡水化事業に対するプロジェクトファイナンス(2026年1月)
◆日本のエネルギー・経済安全保障に貢献しつつ、カタールのエネルギー・経済安全保障を支援



Facility E発電造水所のサイト図(出典:住友商事)

【OVERVIEW】 JBICは、住友商事(株)および四国電力(株)が、韓国およびカタールの企業と共にカタールで取り組む天然ガス火力発電・淡水化事業に対し、民間金融機関に加え海外の公的金融機関と協調し、プロジェクトファイナンスの融資契約を締結しました。

同国政府は、2040年までにGHG排出量4,200万t削減(2019年比)を目標とし、再生可能エネルギー発電の普及率向上と、高効率・低コストの天然ガス火力発電所の活用を推進し、段階的なエネルギー・経済安全保障を図る

方針です。

本プロジェクトは、高効率な天然ガス燃火力発電設備と逆浸透膜法海水淡水化技術を採用しており、同国のエネルギー・経済安全保障の推進に寄与します。JBICによる、日本企業が運営・管理する海外インフラ事業への支援は、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献します。加えて、日本に不可欠なLNG輸入先の一つであるカタールとの連携強化は日本のエネルギー・経済安全保障の確保にも寄与します。

プロジェクトサイト:カタール・Ras Abu Fontas地区 JBIC融資金額:約990百万米ドル 協調融資総額:約2,971百万米ドル

Voice



インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第1部 第2ユニット 白濱 学調査役、鈴木 康太係員(所属・役職は当時)

化石エネルギーの中ではCO₂排出量の少ない天然ガス燃火力発電といえども、公的機関の支援にあたっては慎重な検討が必要です。具体的には、支援対象プロジェクトがホスト国政府のエネルギー・経済安全保障戦略のもとで行われることを確認する必要があります。そこで、融資交渉に先立ってカタールを訪れ、本プロジェクトが同国の脱炭素化に向けた重要なマイルストーンと位置付けられていることを確認しました。

JBICには、カタールでの天然ガス燃火力発電案件として過去4件の融資実績があります。本プロジェクトも、これまでの経験やノウハウを生かしつつ、足元のエネルギー・経済事情や中東地域の地政学的な状況等を考慮しながら契約条件をまとめていきました。さまざまなステークホルダーがいる中で、どのような条件であれば合意が得られるかを意識し交渉を進めることが重要だと再認識しました。



インタビュー全編はウェブサイトにてご覧ください

我が国産業の強靱化と創造的変革への貢献

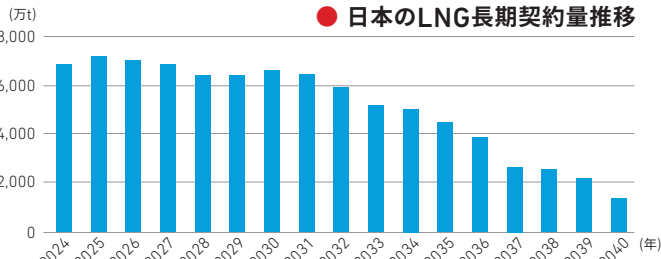
HIGHLIGHT 1

日本企業による米国天然ガス開発事業者の買収資金を融資(2026年3月)

◆ 商社による天然ガス企業買収支援を通じ、日本のエネルギー安全保障に貢献



Aethonプロジェクトサイト (出典：三菱商事)



出典：資源エネルギー庁『安定供給に必要な燃料の確保について』の「日本のLNG長期契約量推移」(JOGMEC「天然ガス・LNGデータハブ2025 世界のLNGプロジェクト・契約」を基に資源エネルギー庁作成)

【OVERVIEW】 JBICは、三菱商事(株)および同社の米国人に対し、天然ガスの開発・処理・輸送事業を行う米国企業Aethonを買収するための資金を融資しました。

天然ガスは、日本政府による第7次エネルギー基本計画で、「化石燃料の中でGHGの排出量が最も少ない電源」として、現実的なエネルギー転換手段として位置付けられています。しかし、2030年代前半以降は、取扱い企業の長期契約量の減少が見込まれています。こうした中、本買

収を通じ、三菱商事が米国で天然ガスの開発等が可能となる上流権益を獲得し、日本向け輸出体制を確保することは、日本のエネルギー安全保障にも資するものです。

三菱商事は、天然ガス・LNG事業を中核事業と位置付けており、米国を戦略地域として上流開発・液化・販売・トレーディング等まで一貫通貫した天然ガスバリューチェーン構築を目指しています。本融資で、同社の海外事業展開を支援し、日本企業の国際競争力の維持・向上に貢献します。

JBIC融資金額：約2,375百万米ドル

HIGHLIGHT 2

日本企業による米国鉄鋼会社の株式取得資金を融資(2026年3月)

◆ 基幹産業である鉄鋼業における日本企業の国際競争力強化、サプライチェーン強靱化に貢献

【OVERVIEW】 JBICは、日本製鉄(株)に対し、米国の鉄鋼会社であるUnited States Steel Corporation(USS)の株式を取得するための資金を融資しました。

日本製鉄は、「グローバル粗鋼生産能力1億トン体制」の確立を目標に掲げ、需要の伸長が見込まれ、同社の技術力・商品力の競争優位性を発揮できる市場で生産能力の増強を図るため、USSの買収を決定しました。日本製鉄は、同社が培ってきた最先端の操業技術・設備技術・商品技術を展開・共有することで、USSの競争力強化を図り、米国における高級鋼需要の取り込みを目指しています。

鉄鋼は多くの産業の競争力を支える基幹産業であり、本

件はそのサプライチェーン強靱化に貢献するものです。また、日本の戦略的パートナーである米国との関係においても、両国の経済・国家安全保障上の連携強化にも寄与します。



鉄鋼製品、製鋼プロセス (ともに出典：USSウェブサイト)

JBIC融資金額：3,700百万米ドル 協調融資総額：約9,000億円

HIGHLIGHT 3

UAE・アブダビ国営石油会社(ADNOC)に対する融資および覚書の締結(2025年9月および11月)

◆ ADNOCグループとの戦略的関係強化を通じ、原油の長期安定的確保に貢献



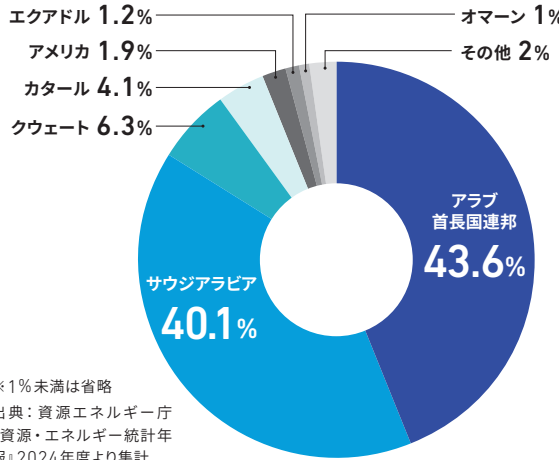
調印式の様子。同社とは脱炭素・エネルギー転換関連事業の取り組みも行っている

【OVERVIEW】 本融資は、日本企業が原油を長期かつ安定的に輸入するために必要な資金をADNOCに融資するものです。原油の長期安定的確保を目的とした同社向け融資は、2007年から実施され今回で7回目となります。また、本融資に合わせ、ADNOCグループが近年投資を拡大するグローバルかつエネルギーバリューチェーン広範にわたる包括的・戦略的パートナーシップのさらなる強化を目的とした覚書を締結しました(事例紹介→P.51)。これにより同グループと日本企業による協業の促進を期待しています。

日本にとってUAEは、原油総輸入量の約43%を占める

JBIC融資金額：1,800百万米ドル 協調融資総額：3,000百万米ドル

2024年度 原油の輸入先割合



※1%未満は省略
出典：資源エネルギー庁『資源・エネルギー統計年報』2024年度より集計

最大の輸入先です。今回の融資および覚書の締結は、同国の国営石油会社であるADNOCとの重層的な協力関係のさらなる発展につながるものであり、日本の資源エネルギー政策においても重要な取り組みです。

HIGHLIGHT 4

アブダビ首長国におけるLNGプラントの建設・運営事業に対する融資(2026年2月)

◆ 日本企業によるLNG事業参画支援・エネルギー安全保障に貢献
◆ UAE・アブダビおよびADNOCとの関係強化

【OVERVIEW】 JBICは、三井物産(株)が、ADNOC等と共に実施する、UAE・アブダビ首長国のルワイス工業団地におけるLNGプラント建設・運営事業に融資しました。

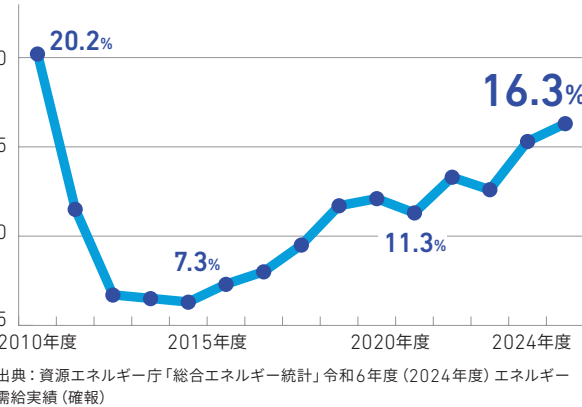
本事業では年間約960万tのLNGが生産され、そのうち約240万tが日本企業に引き取られる見込みです。日本のエネルギー自給率は約16%と低く、特に天然ガス・LNGは約98%を輸入に依存しています。こうした中、日本企業がLNGの権益取得・開発に参画することは、日本のエネルギー安全保障の強化に寄与するものです。

UAEは、今後の世界的なLNG需要の拡大を見据え、ADNOCを通じて上流ガス田開発および中流LNG事業拡大を進めています。また、2050年ネットゼロの実現に向け、エネルギー供給とGHG排出量削減の両立を目指しています。

本事業を通じたADNOCとの協業は、両者の関係強化

に資するとともに、日本の安全保障上重要なUAEとの連携強化にもつながるものです。

2024年度 日本の一次エネルギー供給構成の推移



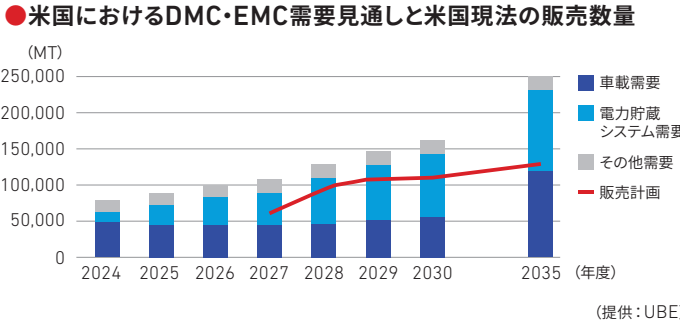
出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」令和6年度(2024年度)エネルギー需給実績(確報)

プロジェクトサイト：UAE・アブダビ首長国 JBIC融資金額：413百万米ドル 協調融資総額：689百万米ドル

HIGHLIGHT 5 米国におけるリチウムイオン電池用有機溶媒の製造・販売事業に対する融資(2025年6月)
◆日本の自動車産業および化学産業のサプライチェーン強靱化に貢献



米国のDMC・EMC製造プラント (提供: UBE)



(提供: UBE)

【OVERVIEW】 JBICは、UBE (株) が米国・ルイジアナ州で工場を新設し実施する、リチウムイオン電池 (LIB) 用電解液の溶媒の主要成分であるDMC (ジメチルカーボネート) およびEMC (エチルメチルカーボネート) の製造・販売事業に対して、融資を行いました。

世界的な脱炭素化政策の進展や自動車の電動化の流れ、さらに昨今のAIの普及によるデータセンターの増加等を背景として、中長期的にLIB関連材料の需要拡大が見込まれ

ています。米国は、LIBの国内製造に使用されるDMCおよびEMCのほぼ全量を輸入に依存し、国内で事業展開しているLIBメーカーや電解液メーカーからのDMC・EMCの現地生産に対する期待が高まっています。

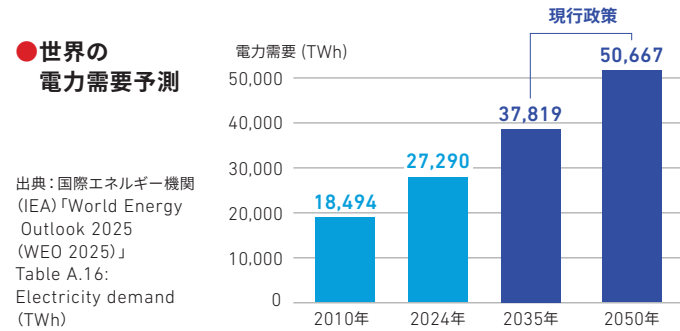
本プロジェクトは、米国内で初めてDMC・EMCを製造する画期的なものです。JBICは、この支援を通じ、UBEの国際競争力の維持・向上に寄与するとともに、日本の自動車産業や化学産業のサプライチェーン強靱化にも貢献します。

プロジェクトサイト:米国・ルイジアナ州 JBIC融資金額:240百万米ドル 協調融資総額:400百万米ドル

HIGHLIGHT 6 トルコにおける変圧器製造工場の移転・増設に対する融資(2026年2月)
◆送配電網の整備に不可欠な変圧器の製造能力を強化し、電力インフラ・サプライチェーンの強靱化に貢献



融資対象工場の完成イメージ (出典: 日立エナジー)



出典: 国際エネルギー機関 (IEA) 「World Energy Outlook 2025 (WEO 2025)」 Table A.16: Electricity demand (TWh)

【OVERVIEW】 JBICは、(株)日立製作所傘下でパワーグリッド事業を行う日立エナジーがトルコで実施する変圧器製造工場の移転・増設に必要な資金を融資しました。

気候変動対策の進展や、AI開発・普及に伴う電力需要の増加を背景に、世界的に送配電網整備の必要性が高まっています。また、日本政府も、「インフラシステム海外展開戦略2030」において、送配電網や電力インフラの整備の推進を

掲げています。

こうした中、日立エナジーは、電力インフラ需要拡大に対応すべく、製造能力の強化に向けた投資を進めています。本プロジェクトによる生産能力の増強は、同社の国際競争力の維持・向上に寄与するとともに、電力インフラ分野における日本企業のサプライチェーンの強靱化にも貢献します。

プロジェクトサイト:トルコ・コジャエリ県 JBIC融資金額:18百万米ドル 協調融資総額:30百万米ドル

HIGHLIGHT 7 豪州における鉄鉱山権益取得資金を融資(2026年3月)
◆日本の鉄鋼メーカーによる高級鋼生産に不可欠な鉄鉱石の安定供給確保に貢献

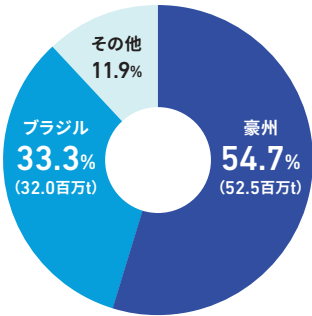
【OVERVIEW】 JBICは、三井物産 (株) が西豪州・ピルバラ地域に位置するRhodes Ridge鉄鉱山の権益を取得するための資金を融資しました。

同社は日本製鉄 (株) および英国法人Rio Tintoと共に1970年代から豪州の鉄鉱山の権益を保有し、日本を含むアジア向けに安定的に鉄鉱石を供給してきました。本事業を通じ、同社分の年間生産量を6,200万tから将来的に1億t以上に引き上げます。また、Rhodes Ridge鉄鉱山は、同社およびRio Tintoが参画する鉄鉱石事業と地理的に近いこともあり、既存のインフラ活用等や鉄鉱石のブレンディングによるシナジー創出も図る方針です。

日本は鉄鉱石の5割強を豪州から輸入しています。その大部分を占める西豪州産鉄鉱石は品質が高く、かつ、地理

●日本の鉄鉱石輸入量 (国別)

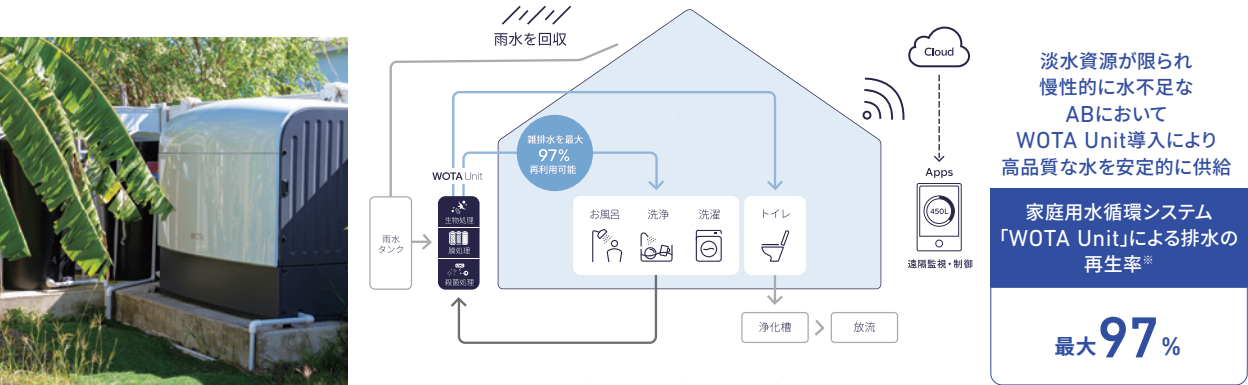
出典: 財務省貿易統計 (2025)



的な近さから輸送コストが低いことから、日本の鉄鋼メーカーにとって中核的な鉄鋼原料となっています。本件は、三井物産の鉄鉱石事業の強化支援にとどまらず、日本の鉄鋼メーカーによる高級鋼生産に不可欠な鉄鉱石の安定供給確保にも貢献します。

プロジェクトサイト:西豪州・ピルバラ地域 JBIC融資金額:300百万米ドル 協調融資総額:430百万米ドル相当

HIGHLIGHT 8 アンティグア・バーブーダにおける小規模分散型水循環システムの製造・販売事業に対する融資(2026年1月)
◆スタートアップ企業の支援を通じて、カリブ海島しょ国における水インフラの整備を支援



生活排水の最大97%※を安全な水に再生する家庭用水循環システム「WOTA Unit」(提供: WOTA)

※再生率はご利用環境や水利用方法によって異なる場合があります

【OVERVIEW】 JBICは、WOTA (株) がアンティグア・バーブーダ (AB) で実施する小規模分散型水循環システムの製造・販売事業に必要な資金を融資しました。

同社は、2024年3月、AB政府等と基本合意を締結し、公営住宅向けに、小規模分散型水循環システム導入の実証事業を開始しています。今後、同社製品の一般世帯向け販売も含めた本格的な事業展開を計画しています。JBICは、実証事業のフェーズから融資を通じた支援を行い、この度の事業拡大に伴う事業に融資を決定しました。また

JBICは、WOTAとAB政府等との覚書にWitnessとして署名・参画するなど、ソヴリンフックの観点からも同プロジェクト推進を後押ししています。

ABを含むカリブ海地域は、島しょ国という性質上、慢性的な水不足により安定的な生活用水の確保が課題となっています。本事業は、同地域における水インフラの整備に貢献し、社会課題の解決につながるものです。また、スタートアップ企業であるWOTAへの支援を通じて、同地域での日本企業のプレゼンス向上にも寄与することが期待されます。

HIGHLIGHT 9

スタートアップ向け支援

- ◆2025年度に4件のスタートアップ向け投資を実施
- ◆スタートアップ投資戦略に基づく投資活動や投資先の支援を通じて、日本発スタートアップの海外展開を支援

米国・SUN METALON



低コスト、低CO₂排出、省スペースを特徴とする金属リサイクル装置Venus (提供：Sun Metalon)

独自の加熱技術により、従来は廃棄等で処理されていた金属廃棄物から効率的に不純物を除去し、高純度素材として再資源化するリサイクル事業および装置販売事業を実施。金属業界の循環型サプライチェーン構築を目指し、経済安全保障の強化への貢献が期待されています。JBICの特別業務で実施した、スタートアップ企業向け出資の第1号案件です。

日本・Cordia Directions



ナイロビ市内の販売拠点。アフリカの自動車市場は2030年までに2倍程度の成長が予測される (提供：Cordia Directions)

ケニアの中古車売買市場で透明性の高い検査、適正な価格設定、安全な決済を基盤とした、信頼性の高い価値付加型の管理型マーケットプレイス事業「Peach Cars」を運営。日本の車両検査品質をベースに車両の品質透明性を担保するなど、ケニア中古車市場が抱える情報の非対称性や不透明性といった課題の解消を図っています。

米国・TeraWatt Technology



TeraWatt Technologyの日本国内における生産拠点 (提供：TeraWatt Technology)

「持続可能な社会の為、全ての電動化を」をミッションに、超高エネルギー密度・高い安全性・優れた価格競争力を兼ね備えた次世代電池の開発・製造・販売事業を実施し、商用化に向けて大規模生産施設を段階的に稼働させています。また、無人航空機・定置用蓄電池・電気自動車を含む各種モビリティ等、国家安全保障や社会基盤を支える分野における電動化を推進しています。(事例紹介→P.63)

日本・メタジェンセラピューティクス



山形県鶴岡市にあるつるおか献便ルーム (提供：メタジェンセラピューティクス)

腸内細菌研究に基づいた医療サービスおよび創薬事業を実施。腸内細菌叢(さいきんそう)移植の社会実装を目的とした医療サービスや、便由来の医薬品の研究開発に取り組んでいます。日本および米国等、海外の患者に新たな治療を届け、潰瘍性大腸炎、がん、パーキンソン病等の治療選択肢拡大に貢献することが期待されています。

HIGHLIGHT 10

カナダにおけるフュージョン技術の実証事業に対する融資(2025年9月)

- ◆フュージョン関連技術のグローバルスタンダード構築と世界各国におけるフュージョンエネルギー市場の創出に貢献

【OVERVIEW】 JBICは、京都フュージョニアリング(株)(KF)と、カナダ原子力研究所の合併企業であるカナダ法人が実施するフュージョンエネルギー燃料サイクルシステムの実証実験事業に対し融資を行いました。

フュージョン(核融合)発電は、環境負荷の低さと安全性の観点から、エネルギー供給と環境問題を同時に解決する次世代エネルギーとして世界的に注目が高まっています。日本政府は、「フュージョンエネルギー・イノベーション戦略」や「第7次エネルギー基本計画」等で、フュージョン技術の向上や、スタートアップを含む官民のR&Dの強化等による海外市場獲得を目指す方針を掲げています。

KFは、本事業を通じ、フュージョン発電に必要な燃料サイクルシステム技術を確認し、スタートアップをはじめとする顧客への製品・サービス提供を目指しています。JBICとしても、本融資により、革新的な技術の確立に貢献し、脱炭素と社会の実現に向けたエネルギー変革を後押しします。



フュージョン燃料サイクルを構築し、効率的な三重水素処理技術の実証を行う (提供：京都フュージョニアリング)

JBIC融資金額:10百万カナダドル 協調融資総額:20百万カナダドル

HIGHLIGHT 11

JBICの海外拠点を活用した現地事業のモニタリング情報提供等の連携

- ◆地域金融機関の海外事業モニタリング支援枠組み (2024年11月新設)

【OVERVIEW】 JBICが海外で行うプロジェクトのモニタリング情報等を、地域金融機関に提供するための枠組みを2024年11月に新設しました。本枠組みに基づき、地域金融機関との間で業務協力協定書を締結しています。

現地プロジェクトのモニタリング情報は、JBICが有する全19カ所の海外駐在員事務所のネットワーク等を活用し

収集・提供します。本枠組みを通じて、海外拠点の制約等のために海外事業のモニタリングに課題を抱える地域金融機関の海外向け融資を支援することで、JBICと地域金融機関による海外向け協調融資を促進しています。

2025年度は新たに11行と本協定書を締結し、累計19行と連携を行っています。

京都銀行との連携

2026年3月、(株)京都銀行と協調し、(株)ジーエスエレクトリックがカンボジアにおいて実施する自動車部品等の製造・販売事業に対する融資を実施しました。

2025年10月に、京都銀行との間で本協定書を締結しており、今後、同行に対しモニタリングレポート等の情報提供を行っていく予定です。



(上) 締結の様子 (左) 現地工場で撮影した写真

きらぼし銀行との連携

2025年12月、(株)きらぼし銀行と協調し、中村精密工業(株)がベトナムのバクニン省で行う小型精密機械部品の製造・販売事業に対する融資を実施しました。

同月、きらぼし銀行との間で本協定書を締結しており、今後、同行に対しモニタリングレポート等の情報提供を行っていく予定です。



(上) 締結の様子 (左) 現地工場で撮影した写真

重点取組課題



戦略的な国際金融機能の発揮を通じた独自のソリューションによる対外経済政策構築・実現への貢献

HIGHLIGHT 1

AZEC推進に向けた取り組み

- ◆日本政府は、「アジア・ゼロエミッション共同体 (Asia Zero Emission Community : AZEC) 構想」を通じ、アジア等地域の脱炭素化を推進
- ◆JBICは、ホスト国政府等とのエンゲージメントおよび再生可能エネルギー等の個別案件の組成を通じてエネルギー移行を支援

ベトナム

- 2024年12月、個別案件の協議枠組みを設立
- 2025年4月、日越首脳会談において15件の「日越協力プロジェクト」の推進に合意
- 2026年4月、ベトナムの国営銀行であるベトナム投資開発銀行 (BIDV) に対し、同国のエネルギー転換および送電網整備事業等の支援のためのクレジットラインを設定



タイ

- 2025年4月、省エネ関連投資を推進するAZEC-SAVE プラットフォーム※1を立ち上げ
- 2025年7月、東京センチュリー (株) のタイ現法向けに30百万米ドルの省エネ機器リース支援クレジットラインを設定
- 2026年3月、同クレジットラインを通じ、(株) 前川製作所製の省エネ機器リース向け融資を行う



マレーシア

- 2025年4月、アンワル首相との会談要請をふまえ、ASEAN 各国と ASEAN Power Grid (APG) ※2実現に向けて協調深化していく旨を発信
- 2025年6月、サラワク州の電力会社 (Sarawak Energy) と覚書を締結。同年10月には、国営石油会社 (Petronas) との覚書を更新



インドネシア

- 2026年1月、第9回日尼実務者会合を開催。同月、再エネや送電等の分野における関係強化に向けて、インドネシア国営電力会社 (PLN) と覚書を更新



フィリピン

- 2023年～2024年、電力分野の地場主要財閥3社と覚書を締結
- 2024年4月、政府間対話枠組みを設立。比エネルギー省向け脱炭素セミナー (2024年3月、2025年2月、2026年2月)、英国大使館との共催による送電セミナー (2025年3月) を開催し、日本企業の技術を紹介
- 2025年9月、基地転換開発公社と覚書を締結。日本企業との協業機会の創出促進に向けたプロジェクトピッチングイベントを開催



※1 AZEC-SAVEプラットフォーム：AZEC (アジア・ゼロエミッション共同体) の実現に向けた省エネ関連投資を推進する枠組み
※2 ASEAN Power Grid：ASEANにおいて広域な電力融通を可能とする電力網整備構想。同域内での再生エネルギーの開発・活用促進を目指すもので、グリーン電力の有効活用によるエネルギー転換実現の大きな手段として注目されている

HIGHLIGHT 2

TICAD9の機会を捉えたアフリカ各国・域内金融機関との関係強化

- ◆日本政府は、アフリカ開発会議 (TICAD) を通じ、アフリカの持続的な開発を支援
- ◆JBICは、アフリカ各国政府や金融機関とのエンゲージメント強化を図る。併せて、医療・エネルギー等の分野における個別案件の組成を通じて、現地の社会課題の解決と日本の産業競争力の向上に貢献

ナイジェリア

≫ ナイジェリア／3Dプリント義足等製造・販売事業に対する融資 (2025年12月)

JBICは、インスタリム (株) が行う義足等の製造・販売事業に融資しました。同社は、独自開発の3D設計ソフトや3Dプリンタ機器・材料等を用いて、従来に比べ、安価かつ効率的に義足の製造を実現しています。

本融資は、医療機器等が普及していないナイジェリアにおける同社の事業展開を支援するものであり、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献します。また、同国における義足の供給不足の解決に貢献することが期待されます。



ベナン

2025年7月、ベナン政府との間で、第2次クレジットライン設定のための一般協定を締結

コートジボワール

2025年5月、コートジボワール政府との間で、初となるクレジットライン設定のための一般協定を締結

アンゴラ

2025年8月、アンゴラ財務省との間で、同国における日本企業のビジネス機会創出を目的とした業務協力に関する覚書を締結

2025年8月、アフリカ金融公社との間で、アフリカ地域における環境保全プロジェクト等の形成促進を目的とする業務協力に関する覚書を締結

サブサハラ・アフリカ地域

≫ サブサハラ・アフリカ地域／液化石油ガス (LPG) 事業に対する融資 (2025年8月)

JBICは、三井物産 (株) が出資するモーリシャス法人に対し、LPGの輸送・販売事業に必要な資金を融資しました。

アフリカ各国では、家庭用燃料として使用される薪や木炭の生産に伴う森林伐採やGHGの排出増加が課題となっています。本事業は、家庭用燃料をLPGへ転換する動きを後押しするものであり、アフリカ地域のGHG排出削減およびエネルギー転換の促進に寄与します。



(左) LPGタンカー、(右) LPGシリンダー運搬用トラック

ウガンダ

2025年8月、ウガンダ財務・計画・経済開発省との間で、環境保全プロジェクトの形成促進を目的とする業務協力に関する覚書を締結



ケニア

中古車売買プラットフォーム事業を展開する日本発スタートアップ向け出資 (→P.36)

2025年8月、西アフリカ開発銀行との間で、西アフリカ諸国における地球環境保全に貢献するビジネスの促進を目的とする業務協力に関する覚書を締結



HIGHLIGHT 3

インドにおける政策課題へのアプローチを意識した案件形成

- ◆経済成長率が堅調なインドに向け、政策機関として経済・環境分野両面から政府・国営銀行とのコネクションを構築
- ◆ニューデリー駐在員事務所を中心とした現地日本企業とのネットワークを生かし、インドの政策課題へのアプローチを意識し、日本企業の事業機会を創出

≫ インド国内における日系企業のサプライチェーン強靱化に向けた支援

日系の自動車・農機メーカーは、今後一層の成長が見込まれるインド市場を重要拠点と位置付け、同国における製造能力の強化を図っています。このような中で、JBICは、日系企業のサプライチェーン強靱化を目的として、同国のサプライチェーンを構成する事業者に対し、地場金融機関を通じて融資しました。また、民間金融機関の融資の一部に対し保証を提供しています。

本融資は、インドにおける日系の自動車・農機メーカーのサプライヤーおよび販売網支援を通じて、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。また、Make In India政策を掲げ、国内製造業振興を目指すインド政府の方針にも沿うものです。



≫ 日印ファンドを通じた支援



India-Japan Fundの投資先EKAの展開する車両ラインナップ

2023年8月、JBICはインドの環境保全分野および日本企業と協業可能性がある企業・プロジェクトへ投資を行うIndia-Japan Fundへの出資契約を締結しました。同ファンドの投資先企業の一例が、EVバス、トラックおよび小型商用車の設計、開発、製造および販売を行うEKA (Pinnacle Mobility Solutions Pvt. Ltd.) であり、インドをはじめとしたグローバル市場に進出する成長企業です。

インド政府は再生可能エネルギーの導入や電気自動車の普及促進等の気候変動対応を推進しています。本出資を通じて、EKAの事業を支援することは、同政府が進める脱炭素政策を後押しするものです。

HIGHLIGHT 4

ブラジルにおけるCOP30※の機会を捉えた気候変動対策分野における連携

- ◆気候変動対策で国際的な議論を主導したブラジルの現地国営企業・金融機関と連携し、脱炭素化の取り組みを加速

≫ 国営石油会社向けクレジットライン (2025年11月)

JBICは、2025年3月、日伯経済フォーラムでのルーラ大統領来日の機会を捉え、国営石油会社ペトロラスとの間で脱炭素・エネルギートランジション・環境分野における関係強化を目的とした覚書を締結しました。同年11月には、上記覚書をふまえ、同社および子会社がブラジルで実施する地球環境保全業務(GREEN)を対象に、協調融資総額600百万米ドルの融資枠を設定しました。

本クレジットラインの設定は、同国の脱炭素化・エネルギートランジションを支援するとともに、ペトロラスおよびブラジル政府とのさらなる関係深化にも寄与します。



2026年3月には、同クレジットラインのもと、個別貸付契約も終結するなど環境分野での連携強化を支援する

≫ 国営金融機関との覚書 (2025年11月)

ブラジル国立経済社会開発銀行(BNDES)およびブラジル銀行と、バイオ燃料・送電分野を中心とした気候変動対策分野向けクレジットライン組成に向けた覚書をそれぞれ締結しました。

農業分野に強みを持つブラジル銀行を通じて原料生産～燃料製造を、インフラ開発に強みを持つBNDESを通じて燃料製造～ロジスティクス開発を支援することで、バイオ燃料サプライチェーンの包括的支援の実現を目指します。

2026年4月には、上記覚書をふまえ、BNDESに対して協調融資総額185百万米ドルのクレジットラインを設定しています。2011年以降7回目の設定となり、60年以上続く同行との協力関係のさらなる強化にもつながるものです。

※国連気候変動枠組条約第30回締約国会議

HIGHLIGHT 5

ウクライナ周辺国(ポーランド)向け支援

- ◆ウクライナ情勢が長期化する中、隣国ポーランドにおける難民への人道支援や、エネルギー安全保障の確保に向けた支援を実施
- ◆中東欧地域における活動を強化すべく、ワルシャワ駐在員事務所を新たに設立

ポーランド

≫ ポーランドにおける浮体式LNG貯蔵再ガス化設備の備船事業に対する融資 (2025年6月)



建造中のFSRUの写真(提供：商船三井)

(株)商船三井の子会社が新造の浮体式LNG貯蔵再ガス化設備(FSRU)1隻を保有し、ポーランド国営ガス輸送システム会社に対して備船サービスを提供するために必要な資金を融資しました。

FSRUは、LNGを洋上で受け入れて貯蔵・再ガス化し、陸上へ送出することができます。

ポーランドがロシア産天然ガスの代替を加速させる中、同国初のFSRU導入を支援することで、エネルギー安全保障の確保に貢献するものです。

≫ ポーランド開発銀行が発行するサムライ債の取得 (2025年10月)

JBICは、ポーランド開発銀行(BGK)が日本で発行する私募債形式のサムライ債の一部を取得しました。本サムライ債は、外国政府および政府機関の東京市場からの継続的な資金調達を後押しするために創設した「サムライ債発行支援ファシリティ(GATE)」に基づくものです。

調達した資金は、ウクライナ避難民向けの医療・教育・住宅・食事・社会保障等の人道支援のために拠出される「ウクライナ支援基金(Aid Fund)」として活用されます。

≫ ワルシャワ駐在員事務所の開設 (2026年3月)

2026年3月、ポーランドのマゾフシェ県ワルシャワに、JBICの海外ネットワークの19拠点目となる駐在員事務所を開設しました。

これにより、ポーランドをはじめとする中東欧地域の地政学的・経済的な重要性をふまえ、GX・DX等に関する当地域での案件発掘・形成・実現を加速させていきます。また、ウクライナ復興・周辺国支援に関するエンゲージメントをより一層強化していきます。

ウクライナ

≫ ウクライナにおける養豚用システムおよび設備の製造・販売事業に対する融資 (2026年3月)



AIカメラを導入した豚舎の様子(提供：Eco-Pork)

(株)Eco-Porkがウクライナにおいて実施する養豚用システム・設備の製造・販売事業に対し融資しました。

同社は、2017年設立のスタートアップで、養豚経営支援システムや豚の体重推計や頭数データを非接触で収集・分析するAIカメラ等の開発を行っています。

ウクライナ政府が、戦争において被害を受けた畜産業の回復を目指す中、同社の海外事業を支援することは、日本の産業の国際競争力の維持・向上への貢献に加え、同国の養豚業界の復興を後押しするものです。

重点取組課題

IV

価値創造に向けた
組織基盤の強化・改革

HIGHLIGHT 1

エンゲージメントの高い組織づくりに向けた取り組み

- ◆DXによる業務効率化・業務推進基盤の整備
- ◆海外の政府・関係機関等との連携強化

【OVERVIEW】 JBICでは、時代や環境に即応し、価値創造するため、役職員の能力を最大限発揮できるエンゲージメントの高い組織づくりを行っています。第5期中期経営計画（中計）における取り組みのテーマとして“Navigate toward and Co-create a Valuable Future”を掲げ、人的資本経営を実践しています（→P.88参照）。

また、役職員が業務をより円滑に行うため、DXを積極的

に推進しています。2025年度は、生成AIツールを全役職員へ付与したほか、複数言語を認識できる議事録作成AIツールを導入しました。加えて、外部専門家を招き生成AI活用に向けた研修を共同で開催したり、システムの開発管理に関する研修を実施したりするなど、役職員のITリテラシー向上に向けた取り組みも行っています。

Voice

JBICでは、DXツールの活用が広がってきています。生成AIツールを利用することで、さまざまな分野の情報へのアクセスや壁打ちによるアイデアの検証等が可能になり、業務の効率化につながっているという、役職員の声が寄せられています。

具体的な効果としては、例えば、行内の会議に議事録作成ツールを導入した結果、会議内容の振り返りや共有を迅速かつ正確に行うことができています。また、生成AIを通じて出力した要約を参照することで、会議のポイントを短時間で把握することができ、業務効率の向上にもつながっています。

右から、企画部門経営企画部総務課 安武 直記 副調査役、勝又 健斗 副調査役、森崎 桃子 係員



JBICセミナー2025を開催～海外の政府・関係機関等との連携強化～

JBICセミナーでは、世界中の政府・関係機関や民間企業、国際機関等のキーパーソンをセミナー生として日本に招待し、JBICの業務や日本の産業政策等の幅広い内容を学んでいただいています。日本の歴史や文化・技術に触れるフィールドワークを通じて、相互理解を深めることを目的として行っている取り組みです。

2025年度も、10日間にわたる日程で開催し、JBICと中長期的な関係強化が期待される各国の政府関係機関・民間企業等から22名が参加しました。

セミナーを通じて築いた各国キーパーソンとの信頼関係は、JBICならではの情報力やネットワークを支え、独自のソリューションの提供に大いに役立っています。



HIGHLIGHT 6

戦略的な情報分析を通じた独自のソリューションの提供

- ◆JBICならではの戦略的な情報分析に基づく各国・関係機関との対話や対外発信により、日本企業の海外事業推進や日本の対外経済政策の構築・実現に貢献

【OVERVIEW】 JBICは、官民をつなぐ政策金融機関としての立ち位置や各国政府系シンクタンク等とのネットワークを生かし、日本企業の海外事業展開動向に関するアンケート調査や産業動向・地政学的情勢等に関する調査・分析等を実施しています。その結果を、日本企業だけでなく国際会議等での発信に役立てるとともに、各国・地域の投

資環境改善に向けた現地当局との対話や関連機関との関係強化につながるJBIC独自のソリューションとして提供・活用しています。今後も情報を広く発信し、日本企業による海外事業・案件形成の推進、日本の対外経済政策の構築・実現に貢献していきます。

「わが国企業の海外事業展開に関する調査報告」(GLOBE)の発信



GLOBEの調査結果説明を含む海外投資セミナーを開催

JBICが1989年から毎年実施している「わが国企業の海外事業展開に関する調査報告」(GLOBE: Global Landscape of Overseas Business Expansion)の結果を発信しています。2025年度は、米国関税の影響やAIの活用状況等の世界情勢をふまえたテーマ設定を行い、700社を超える企業より回答を得ました。

調査結果については、NHKのニュース番組をはじめとした各種マスメディアのほか、イベントや講演を通じて広く発信しました。また、各国政府等の要人に対してもGLOBEの結果を説明し、現地に進出する上で感じている課題等の「日本企業の声」を届けています。



ベトナムのハノイ貿易大学およびハノイ国民経済大学にてGLOBEの調査結果に関する講演を実施



インド政府高官との意見交換会

各国・国際機関と連携した情報発信



2026年3月、在マレーシア日本大使館が主催した「新日馬産業協力セミナー」に登壇し、中東情勢が企業活動および国家に与える影響について発信しました。

各種セミナー等の開催



2026年3月、(株)三菱総合研究所(MRI)と共に、セミナー「揺らぐ国際秩序、問われる海外戦略―地経学時代の日本企業」を開催しました。

広報誌『JBIC Today』を通じた情報発信



地経学をテーマとした2026年4月号の特集では、国際政治学者・鈴木 一人さんとJBIC常務取締役による対談を皮切りに、欧州の専門家による解説やJBICの調査部長と外国審査部長の分析、そしてアジアの現場での取り組み等を多角的に発信しました。

5 財務資本

JBICは、設立以来黒字を維持するなど、自律的・安定的な財務基盤を構築しています。こうした財務基盤を背景に、ステークホルダーから期待される役割に応えるべく、民間金融・投資の後押しとなるリスクマネーの提供をはじめ、多様な金融機能を発揮しています。

不確実性が常態化する環境にあっても、政策的意義の高い取り組みを長期にわたり支え続けていきます。市場からの信認を礎とした強固な財務基盤のもと、日本と世界の価値創造に貢献します

MESSAGE

JBICが長期・巨額の資金供給やリスクマネーの提供を通じて政策的使命を果たしていくためには、強固で持続可能な財務基盤が不可欠です。財務・システム部門では、市場との対話を重ねながら機動的かつ安定的な資金調達を行うとともに、リスクと収益を適切に管理し、JBICの財務の健全性向上に取り組んでいます。その根底にあるのは、単に資金を安定的に確保するだけではなく、能動的なリスクコントロールを通じて政策金融機関として求められるリスクテイクを支える収益力を維持・向上させていくという考え方です。こうした強固な財務基盤こそが、JBICの価値創造を支え、日本および国際社会の成長と安定への貢献を可能にする礎であると考えています。

第5期中計の2年目となる2025年度は、冷戦後の国際秩序を前提に構築されてきた政治・経済の枠組みが揺らぐ中、米国の通商政策や地政学的リスクの高まり等を背景に、金融市場が不安定化する局面を迎えました。このような状況においても、JBICは外貨資金調達コストの動向をトップリスクとしての確にモニタリングし、米ドル建て中長期債やグリーンボンドの発行、円投スワップの活用等を通じて、資金調達コストの低減と調達年限の分散を実現しました。その結果、市場環境の変化に柔軟に対応しながら、安定的かつ多様な調達基盤の維持・強化を図ることができました。また、新会計基準への対応や現地通貨建て融資体制の整備等、中長期的視点に立った財務・会計基盤の強化も着実に



財務・システム部門長
常務執行役員
鈴木 竜太

に実施しました。

2026年度は中計の総仕上げの年です。国際秩序の変容と不確実性の高まりが続く中、JBICには、脱炭素社会の実現、日本の産業の強靱化・創造的変革、多様な現地通貨建て支援といったグローバルな課題やニーズに対して、より柔軟かつ戦略的に対応していくことが求められています。特に、日米政府の関税合意に基づく戦略的投資イニシアティブに代表される経済安全保障分野において、JBICの果たすべき役割は一層重要性を増しています。こうした政策的要請に応えていくためには、多様な金融ツールを活用しながら必要なリスクテイクを継続的に支える財務基盤が不可欠です。営業部門と一体となった取り組みを推進するとともに、市場環境を的確に見極めながら市場関係者との丁寧な対話を継続していきます。また、健全性と機動性を両立した財務運営の高度化と、政策金融機関として求められるリスクテイク機能を持続的に発揮できる財務基盤の強化に取り組んでいきます。

不確実性が常態化する環境にあっても、長期的な視点に立った財務運営を通じてJBICが果たすべき役割を持続的に支え、政策的価値の創出を可能にする基盤を維持・強化することが、財務・システム部門の使命であると考えています。引き続き、ステークホルダーの皆様の信認に応え、JBICの持続的な価値創造に貢献していきます。

基本方針

- ◆ 社会や顧客から期待される役割をふまえて、政策的意義の高い案件を長期にわたり支え続けるため、国際社会や市場の変化に機動的かつ柔軟に対応しながら安定した資金調達・管理を実施します。
- ◆ 十分なリスクマネーの供給を可能とするために、不確実性の高い環境においても政策的役割を果たし得る水準の自律的な収益構造を維持し、自己資本を充実させることで、強固な財務基盤と財務の健全性を確保します。

現状認識

近年、通商政策を含む各国の政策対応が貿易・投資構造や国際関係の前提そのものに影響を及ぼすなど、国際経済を巡る不確実性が高まっています。

こうした情勢変化のもと、日本企業による脱炭素化等の地球環境保全への取り組み、サプライチェーンの強靱化、質の高いインフラの海外展開は、経済安全保障の観点からも重要性が一段と高まっています。さらに、国家間の政策的合意に基づく戦略的投資の推進等、これまで以上に大規模かつ長期間にわたり、確実な遂行が求められる取り組みも増えています。このような課題に対応していくためには、長期かつ安定的な資金供給が不可欠です。

JBICは、日本政府および国民からの負託を受けた政策金融機関として、こうした分野を支援していく重要な役割を担っています。その役割を果たすためには、市場環境が変動する局面においても、必要なタイミングで必要な規模の資金供給を継続できる強固な財務基盤が求められます。

とりわけ、JBICの融資は5年を超える長期にわたるものが多く、また融資資産の約90%が外貨建て融資です。この

ため、融資期間に見合った外貨建ての長期資金を安定的に確保することが、政策金融機関としての役割を支える重要な基盤となっています。

足元では、インフレ動向や金融政策の転換に加え、中東を含む複数の地域における地政学的緊張の高まりを背景として、金融市場の先行き不透明感は一層強まっています。こうした状況においても、JBICは世界各国の投資家や金融機関をはじめとする市場関係者との対話を通じて市場環境の的確な把握に努めています。また、政府保証外債の発行を中心に、通貨スワップや日本政府からの借入等の多様な手段を組み合わせることで、機動的かつ安定的な外貨資金調達を実施しています。

このような取り組みを通じて、JBICは長期かつ巨額の資金供給を可能とする財務基盤を維持しています。今後もこの財務基盤を生かし、日本と世界、官と民をつなぐ政策金融機関として、海外事業に取り組む日本企業等と連携しながら、政策的課題の解決と持続的な価値創造に貢献していきます。

経営成績および財政状態(連結ベース)

2025年度の経常収益は、米ドル金利の低下や貸出金残高の減少により、前年度比1,460億円減少しました。一方、資金調達費用の低下等により経常費用は1,998億円減少し、経常利益、当期純利益はいずれも1,000億円を超えました。

● 連結損益計算書 (単位：億円)

	2024年度	2025年度
経常収益	10,288	8,827
資金運用収益	9,842	7,795
経常費用	9,461	7,463
経常利益	826	1,364
当期純利益	850	1,363

総資産20兆4,459億円のうち貸出金が15兆6,569億円と約4分の3を占めるなど、長期融資を中心とした資産構成となっています。また、保証業務にかかる支払承諾見返は1兆4,496億円となっています。純資産は、政府からの出資金の受入れや当期純利益の計上により3兆6,992億円（前期比4,533億円増）となり、財務基盤の強化が進みました。

● 26年3月期 連結貸借対照表 (単位：億円)

貸出金	156,569	借入金	87,676
支払承諾見返	14,496	社債	52,716
貸倒引当金	△4,804	負債計	167,467
固定資産	425	純資産	36,992
資産計	204,459	負債・純資産計	204,459

財務戦略

脱炭素や経済安全保障等の重要課題に対応するためには、政策的意義が高い長期・大型案件への継続的な支援が求められています。その基盤となるのが、柔軟かつ持続可能なリスクテイクを支える財務運営です。JBICは、中計のもと、日米政府の戦略的投資イニシアティブに基づく取り組みを含む多様な政策ニーズに応えるため、財務基盤の強化を土台として、資金調達の高制度化、案件ニーズに応じた現地通貨対応、市場リスク管理の高制度化を柱とする財務戦略を展開しています。

強固な財務基盤の確保

JBICは、日本および国際社会が直面するグローバルな課題や多様な資金ニーズに対応するため、外貨を中心とした多様な金融ツールを駆使し、政策金融機関として求められるリスクテイク機能を発揮しています。その過程では、ホスト国政府との連携や他の公的機関・国際機関との協調を通じて、リスクコントロールやリスクシェアを能動的に実施してきました。その結果、設立以後一貫して黒字を計上するなど、自律的な収益構造を確立・維持しており、その利益の一部を国庫に還元するとともに、自己資本の充実にも努めています。

2025年度は、当期純利益の計上に加え、政府からの出資金の受け入れにより純資産が増加し、財務基盤の一層の強化が図られました。こうした強固な財務基盤に支えられ、市場環境が大きく変動する局面においても、価値創造の担い手として継続的にリスクマネーを供給することが可能となっています。一方で、国際情勢や市場環境の変化は財務収支に大きな影響を及ぼします。そのため、気候変動や地政学リスク等が財務基盤に与える影響を的確に把握・分析し、透明性の高い情報開示を行うことが重要です。こうした認識のもと、国際的な開示基準（ISSB/SSBJ等）の進展等もふまえながら、財務運営と情報開示の両面で高度化を進めています。

引き続き、基礎的収益の確保と自己資本の充実を通じて、政策金融機関としての役割を持続的に果たし得る強固な財務基盤の維持・強化に取り組んでいきます。

機動的・安定的な資金調達

JBICは、外貨（特に米ドル）建て融資が資産の大部分を占めていることから、外貨流動性の安定的な確保を財務管理上の重要課題と位置付けています。

2025年度は、金融市場が不安定化する中でも、外貨調達環境の変動に的確に対応しました。米ドル建て中期債やグリーンボンドの発行に加え、通貨スワップ取引等を活用し、調達コストの抑制と年限構成の長期化・分散化を図り、機動的かつ安定的な外貨資金調達を実現しました。

加えて、日本政府との一体性を基盤としつつ、世界各国の投資家や金融機関をはじめとする市場関係者との対話を継続しています。併せて、財務の健全性のみならず、政策金融

機関としてのリスクテイクの考え方等を含む財務運営の透明性向上にも取り組んでいます。こうした取り組みを通じて、主要ステークホルダーとの関係強化と市場からの信認の維持・向上を図っています。

2026年度においても、国際金融市場を巡る不確実性の高まりを前提に、市場環境に応じた柔軟な起債運営と投資家基盤の維持・拡充を通じて、健全性と機動性を両立した外貨資金調達を着実に実施していきます。

また、気候変動対応ファイナンスを通じた持続可能な社会の実現に貢献するため、グリーンボンドの発行を継続するとともに、レポーティングを含む運用の透明性向上を通じて、財務運営と環境価値創出の両立を推進していきます。

現地通貨建ての支援の促進

インフラ分野での支援をはじめ、各国・地域での多様な資金ニーズに対応するため、JBICは現地通貨建てでの案件支援を推進しています。現地通貨建て融資は、借入人の為替リスク低減に加え、プロジェクト収入と資金調達通貨の整合性を高めることで、事業の安定的な運営に資するものです。こうした支援を実現するためには、現地金融機関や金融当局との緊密な連携が不可欠です。JBICは、長年培ったネットワークと信頼関係を基盤として、アジアや中南米を含む各国・地域の通貨に対応できる体制を構築しています。今後も、各国・地域の市場環境や案件ニーズをふまえながら、現地通貨建て支援のさらなる拡充に取り組んでいきます。

市場リスク回避に向けた適切な対応

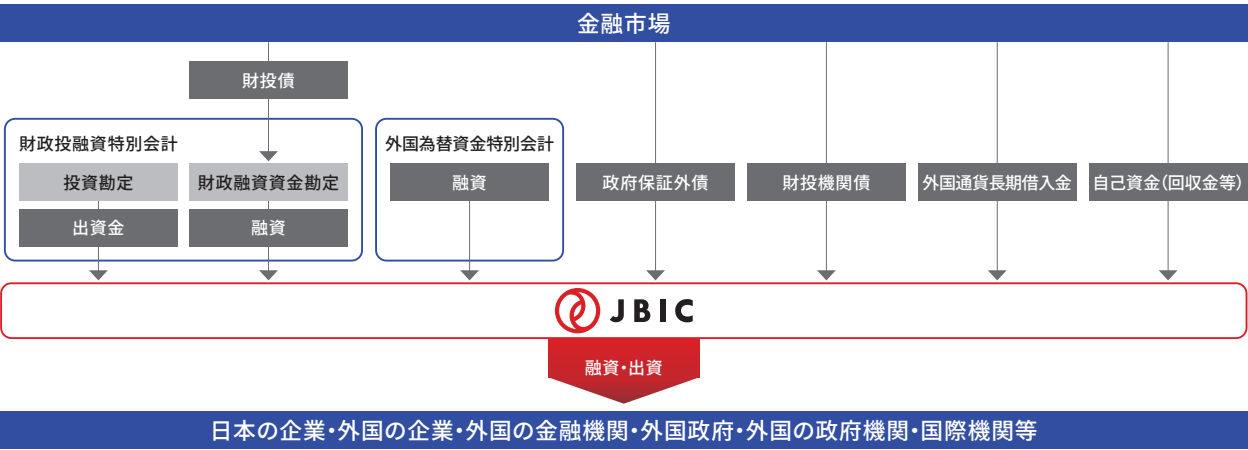
JBICは外貨建て資産・負債を保有しているため、金利や為替の変動に伴う市場リスクを適切に管理する必要があります。外貨貸付に伴う為替変動リスクは、通貨スワップ等を利用したフルヘッジを基本としています。また金利リスクについても、金利スワップ等を用いた変動金利ベースでの資金管理により適切に抑制しています。今後も、通貨・金利スワップ等を活用した市場リスク管理を通じて財務の健全性を確保するとともに、経済安全保障をはじめとする政策的意義の高い分野において必要なリスクテイク機能を安定的に発揮できる財務基盤の維持・強化に取り組んでいきます。

資金調達

JBICがリスクテイク機能を持続的に発揮し、長期の外貨建て案件を安定的に支援していくためには、必要な資金を着実に確保することが重要です。その際には、案件の具体的な進捗や実需をふまえ、市場に過度な影響を与えることのない形で調達を実施することが求められます。

JBICは、政府保証外債や財投機関債等の多様な手段を活用しつつ、市場関係者との丁寧な対話を重ねて投資家基盤の維持・拡充に取り組んでいます。その上で、市場の信認を礎としつつ、中長期的な視点に立った規律ある資金調達を行っています。

JBICの資金調達構造



政府保証外債

JBICの資金調達において、政府保証外債は中核的な役割を担っています。2025年度末現在の残高（額面ベース）は5兆2,696億円であり、借入金残高（借入金および債券の合計）の37.46%を占めています。政府保証外債によって調達した資金は、主として外貨建て融資の原資として活用されています。また、政府保証外債は、日本政府と同等の格付を取得しているほか、預金取扱金融機関の自己資本比率算出上もリスクウェイトがゼロとされており、国際資本市場において高い信用力と優れた規制上の特性が評価されています。

さらにJBICは、グリーンファイナンスを通じた脱炭素社会の実現への貢献を目的として、2021年10月に国際資本市場協会（ICMA）のガイドラインに基づく「JBICグリーンボンドフレームワーク」を策定し、2022年1月にはJBIC初のグリーンボンドを発行しました。以降、米ドル建ておよびユーロ建てで継続的に起債し、投資家との対話の深化に努めています。これにより調達した資金は、再生可能エネルギーやグリーン・モビリティ等のGHG排出削減効果の高い脱炭素関連事業に充当しています。今後も継続的な発行と透明性の高いレポーティングを通じて、環境価値の創出と市場との対話の両立を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

財投機関債

JBICは、財政投融资制度改革の趣旨をふまえ、発行体自身の信用力に依拠した市場性資金の調達手段として、政府保証の付かない財投機関債を国内資本市場において発行しています。財投機関債による調達は、資金調達手段の多様化を図る観点から、必要に応じて機動的に活用しています。

また、2024年5月には、JBICの財投機関債としては初となるグリーンボンドを発行し、多様な投資家層へのアクセス強化にも取り組んでいます。2026年度予算においては最大200億円の発行を計画しています。

既発行の財投機関債は、格付機関より日本政府と同等の高い格付を取得しているほか、預金取扱金融機関の自己資本比率算出上もリスクウェイト10%の資産として取り扱われており、市場において高い信用力を有する投資対象として認識されています。

(株) 格付投資情報センター (R&I)	AA+
(株) 日本格付研究所 (JCR)	AAA
ムーディーズ・ジャパン(株)	A1
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)	A+
(2026年6月26日現在)	

6 事業戦略

JBICは、ノウハウや専門性を集約して案件形成能力を高め、ミッションを機動的かつ戦略的に遂行するため部門制を導入しています。2026年5月に日米戦略投融资部門を新設し、5つの営業部門を整備しています。



資源ファイナンス部門

部門の概要

- ◆ 日本にとって重要な資源の安定的な確保
- ◆ エネルギー安全保障・サプライチェーン強靱化とGXや社会課題解決、革新的技術実装の両立
- ◆ 資源案件向け融資承諾累計額：約4.7兆円、(過去10年、79件)

資源ファイナンス部門は、日本企業による海外での資源権益の取得や資源開発、輸入等への支援を通じて、日本経済の健全な発展のために不可欠な資源の安定的な確保に貢献しています。

主に、天然ガス等の上流開発・輸入事

業、水素・アンモニアその他の次世代エネルギー開発、ベースメタル・バッテリーメタル等の金属資源確保にかかる案件発掘・形成に取り組むことで、現実的なエネルギーtransitionの推進に寄与していきます。

“世界のエネルギー情勢の変化を見据え、新しい枠組みを活用した資源の安定確保を通じて、日本の「安心」を支え続けます”

資源ファイナンス部門長
常務執行役員
天野 辰之



MESSAGE

資源ファイナンス部門は、日本にとって重要な資源の安定的な確保という使命のもと、エネルギー安全保障やサプライチェーンの強靱化に資する事業への融資を行っています。加えて近年ではカーボンニュートラルの実現に向けて、グリーン・トランフォーメーション(GX)や、革新的技術の実装といった課題にも取り組んでいます。また地域に焦点を当てると、アフリカや中南米、中東、中央アジア・コーカサス等の旧ソ連諸国が抱えているグローバルサウスの社会課題解決にも積極的に取り組んでいます。目下、注視すべき点は、中東情勢や米国関税政策、そして中国による輸出規制等、エネルギー・資源を取り巻く環境の不確実性の高まりです。特に中東情勢は、日本のエネルギー調達先を多様化させることの重要性を改めて浮き彫りにするとともに、石油や天然ガスが、化学製品や肥料等の原料として果たす役割の大きさを再認識する契機となりました。中東情勢が沈静化しても、エネルギー・資源を巡る環境が元通りに戻ることはもはやないでしょう。一方で、新しいビジネスチャンスもあるはずです。

こうした状況下において、高市総理は「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ(POWERR Asia)*」を発表しました。この政策のもと、JBICは「POWERR Asia FAST ウィンドウ」を

創設し、代替原油・石油製品の調達や日本とのサプライチェーン構成企業の生産維持、エネルギー供給体制の強化、エネルギー源多様化等の支援を実施します。今後は、日本政府・企業、外国政府・企業等のステークホルダーと連携し、具体的な案件の実現に向けての協議を加速させていただきます。

また、水素やアンモニアといった代替燃料を確保していくことはエネルギー安全保障の観点からも重要な課題となっています。JBICは前年度、「日本政府の価格差に着目した支援制度」のサポートを受けた米国の低炭素アンモニア製造事業に融資しました(→P.28)。そのほか、中国の輸出規制を契機とした重要鉱物確保の重要性の高まりを受け、アルゼンチンのリチウム開発事業にも融資しました(→P.28)。今年度もさらに新しい案件に取り組んでいきます。

JBICのエネルギー・資源分野のファイナンスは、日本企業のビジネス、ひいては国民生活に「安心」をもたらすことが究極の目標です。私たちはこの目標の実現に向け、これからも全力を尽くしていきます。

※ 2026年4月に発表された、アジアにおける燃料供給不足やサプライチェーンの停滞に対する枠組み。原油・石油製品等の調達やサプライチェーンの維持に加え、アジア地域内の原油備蓄日数拡大に向けた備蓄関連制度や施設関連、省エネ等に関する産業の高度化について、構造的に取り組むために金融面での協力を実施

01

強み

- ◆ 日本企業・政府、資源メジャー、国営エネルギー企業、ホスト国、国際機関や民間金融機関との深い信頼関係
- ◆ 日本企業・政府や国際社会と連携しながら進める、現実的なエネルギー移行に向けたGX、社会課題解決、革新的技術実装のための柔軟かつ機動的なファイナンス組能力
- ◆ エネルギー安全保障やサプライチェーン強靱化に資する長期かつ巨額の資源開発・資源輸入ファイナンス

02

外部環境認識



政府はエネルギーの安定供給、経済効率性、環境適合の同時達成を推進。電力需要拡大や供給リスクの高まりをふまえた、官民連携による調達多様化とサプライチェーン強靱化が急務。

日本政府はこれまで、エネルギー政策の基本方針として「S+3E^{※1}」を掲げ、安全性の確保を前提に、エネルギーの安定供給、経済効率性、環境適合の同時達成を図ってきました。特に、第7次エネルギー基本計画（2025年2月閣議決定）においては、エネルギーの脱炭素化を目指す方向性が示されました。その中で、LNGの安定供給を官民一体で確保することの重要性がうたわれています。

海外の動向に着目すると、AI技術の進展による消費電力の増大や、米国での脱炭素政策の変化に伴い、短中期的なLNG需要のさらなる拡大が見込まれて

います。一方、中東情勢によるホルムズ海峡の封鎖を念頭に、特定の国家・地域にエネルギー供給を依存することの危険性が、一層強く認識されつつあります。また、地政学リスクの高まり等を背景に、レアアースの供給不安等が懸念されており、低炭素鉄源やクリティカルミネラルのサプライチェーン強靱化も喫緊の課題です。

世界のエネルギー情勢が大きく変容する中、資源の多くを海外に依存する日本は、現実的なエネルギートランジションを意識しつつ、最優先課題であるエネルギー安全保障の確保に向けた積極的な取り組みが求められています。

※1 S+3E：安全性（Safety）の確保を大前提に、エネルギー安定供給（Energy Security）、経済効率性の向上（Economic Efficiency）、環境への適合（Environment）を実現するための基本方針

03

成長戦略



地政学リスクと事業環境の変化に対応し、日本企業を力強く支援。資源確保と調達多様化、次世代エネルギー開発、グローバルサウス連携等を通じ持続可能な成長を実現。

中東情勢や米国の関税政策、地政学リスクの高まり等に起因する不確実性を背景に、日本企業のビジネス戦略は転換点にあります。この状況をふまえ、JBICはエネルギー安全保障に資する案件の組成を推進し、日本の産業界を継続的に支援します。特に、JBICの強みである資源メジャー、各国政府機関や国営エネルギー企業等との幅広いネットワークを生かし、原油・LNGの安定的な確保と調達先多様化に資する案件や、同志国との協力を通じた鉱物サプライチェーンの形成・強靱化につながる案件に注力していきます。

また、低炭素社会の実現に向けて、水

素・アンモニアをはじめとする次世代エネルギー案件の形成や、SAF^{※2}、CCUS^{※3}、メタネーション^{※4}等の低・脱炭素分野における具体的な案件形成に引き続き取り組みます。さらに、日本政府の助成制度設計に対するサポートや日本企業への情報提供を通じ、ソフト面からも支援を継続していきます。

また、2025年に開催された第9回アフリカ開発会議（TICAD9）や国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（COP30）等をふまえ、アフリカ諸国をはじめとするグローバルサウスとの関係強化および社会課題解決に向けた具体的な案件の発掘・組成も継続していきます。

※2 SAF（Sustainable Aviation Fuel）は、植物等バイオマス由来の原料や、飲食店等から排出される廃食油等から製造される持続可能な航空機用燃料です

※3 CCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage）は、工場・発電所の排ガス等から回収・分離した二酸化炭素を地下に貯留し温室効果ガスの排出量を削減するほか、燃料製造や化学品生成に有効活用する技術です

※4 メタネーションは、二酸化炭素と水素を反応させて、天然ガスの主な成分であるメタンを合成し、合成メタン（e-メタン）を生成する技術です

PROJECT HIGHLIGHT

資源ファイナンス部門

UAE・アブダビ国営石油会社(ADNOC)に対する融資および覚書の締結
ADNOCグループとの戦略的関係強化を通じ、原油の長期安定的確保に貢献



2025年11月、UAE・アブダビで開催された国際エネルギー産業展示会で、包括的・戦略的パートナーシップのさらなる強化を目的とした覚書を締結

JBICは、日本企業による原油の長期・安定確保を目的として、UAE・アブダビ首長国の国営石油会社ADNOCに対し、融資を行いました。JBICは、2007年以降、累次にわたりADNOCに対しこのような融資を継続し、今回が7回目となります。この長い取引実績による強固な協力関係が基盤となり実現したものです。

さらに、本件の機会を捉えて、ADNOCとの間で、JBICとADNOCグループとの協力関係をより拡大・深化すべく、

覚書も締結しています。本覚書は、近年、ADNOCグループがグローバルかつエネルギーバリューチェーン広範へと事業領域を拡大させていることをふまえ、従来の原油・天然ガス分野や脱炭素・新エネルギー分野にとどまらず、グローバルかつ水素・アンモニア・化学品等の下流産業を含むエネルギーバリューチェーン広範にわたる分野での連携強化を図るものです。

Voice



左から、西宇 智彦 ユニット長、西本 都加 係員、山崎 淳 調査役。
所属：エネルギー・ソリューション部 第2ユニット

本件融資および覚書の検討・実施にあたっては、UAEと日本をまたぐ交渉であったため、異なる文化や政策背景等を有する多くのステークホルダーとの調整に多大な労力を要しました。他方で、本件を通じて、長年続いてきたUAEと日本の原油取引の維持を主軸としながら、ADNOCグループとの協業により、より多角的な協力関係を構築することができました。日本の資源エネルギー政策上重要なパートナーであるUAE・アブダビとの関係維持・強化につなげられたことに、大きなやりがいを感じています。本融資後も、中東情勢が混乱する中においても、ADNOCとのコミュニケーションは継続し、日本企業による原油引取支援につながる機会を創出できました。こうした交渉を通じ、ADNOCもエネルギー・サプライチェーンの強靱化に向けた日本およびJBICとの連携を重視していることを実感し、本件の意義を再認識しました。UAEと日本の懸け橋の一つとして、引き続きADNOCとの協力関係を深めていきたいと考えています。



インフラ・環境ファイナンス部門

部門の概要

- ◆ 日本の産業の国際競争力維持・向上のため、インフラ・環境分野における海外事業展開を支援
- ◆ 地球環境の保全を目的とする海外における事業の支援
- ◆ インフラ・環境ファイナンス部門の出融資・保証実績:約2.5兆円(過去5年、76件)

インフラ・環境ファイナンス部門は、日本企業の高い技術を用いた「質の高いインフラ」の海外事業展開の推進および地球環境の保全を目的とする海外事業の支援を、主な業務としています。

電力・新エネルギー第1部、電力・新エネルギー第2部および社会インフラ部で構成されている当部門は、安全で安心

なデジタル化社会の実現に向けた信頼性の高いインフラ事業展開の支援に取り組んでいます。さらに、持続可能な未来を実現させるため、脱炭素化と経済成長の両立やエネルギー安全保障を重視する各国のニーズに応じた、現実的な脱炭素プロセスの道筋を日本企業と「共創」しています。

“不確実性が高まる中でも勝機を見だし、国際社会との「共創」を通じて、持続可能な未来を支えるインフラ基盤を築いていきます”

インフラ・環境ファイナンス部門長
常務執行役員
川上 直



MESSAGE

国際社会では、技術革新の進展や地球規模での社会課題解決に向けて、さまざまな人々が不断的な努力を積み重ねています。その結果、デジタル化や脱炭素化といった分野での社会変革が加速しています。一方、国際情勢は、地政学リスクを伴う環境変化にも直面しています。

この現状をふまえ、社会変革を持続可能な未来につなげていくためには、それを支えるインフラ基盤を国際社会が協働して整備することが不可欠です。例えば、デジタル化の進展においては、海底ケーブルから通信基盤、データセンター、衛星通信に至るまで情報のサプライチェーンを俯瞰し、安心・安全で強靱な通信網の整備を地球規模で推進することが重要です^{※1}。また、AIの急速な発展を健全な社会生活と結びつけるためには、データセンター等のデジタルインフラに加え、増大する電力需要を支える電力インフラ等を一体的に整備・強化する必要があります。さらに、脱炭素化においては、経済成長と中長期的なエネルギー転換の両立という難しいかじ取りが求められます。その針路を立てる上で、中東情勢の長期化等を背景に一層重要性が高まっているエネルギー安全保障についても勘案すべき要素となります。こうした事情は各国により異なるため、脱炭素化の実現という世界共通の課題であっても、その現実

的な進路はさまざまです。

インフラ・環境ファイナンス部門では、従来取り組んでいる「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)」構想^{※2}に代表されるように、国際社会と協働しつつ社会課題に対してソリューションを「共創」し続けていきます。しかし、国際情勢の不確実性が高まる中、日本企業を取り巻くビジネス環境も不透明感が増していることは紛れもない事実です。そうした中でも、日本企業の強みである技術や知見を取り込み、ビジネス機会へつなげていくことが「共創」の取り組みの鍵であると私たちは確信しています。

これらの実現のために、JBIC独自の強みを生かし、3つのアプローチで臨んでいます。①各国との対話を重ね、幅広い視点からその国の社会課題を特定する、②JBICのグローバルネットワークを駆使し、多国間の枠組みの中でコーディネーション能力を発揮することで、単独では解決困難な課題にも立ち向かう、③課題解決に資する技術革新動向にも目配りし、金融の枠を超えたナレッジを日々蓄積することで、カスタマイズしたソリューションを提案する。こうしたアプローチを通じて、国際情勢により、刻々と変化する世界各国の課題に寄り添い、日本企業によるグローバルなインフラ展開の先導役を果たしたいと考えています。

※1 2026年5月2日にベトナム国家大学において実施された外交政策スピーチの場で高市総理は、インド太平洋地域において海底ケーブル、オープンRAN、衛星通信およびオール光ネットワーク等のインフラ整備支援を推進する「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)デジタル回廊構想」を発表

※2 「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)」構想：日本企業が強みを持つ技術・知見を生かし、エネルギー転換に向けたアジア各国の取り組みを支援し、協力する枠組み。現在では、経済・エネルギー強靱化の視点を加え、「AZEC 2.0」として進化

01

強み

- ◆ グローバルネットワークを背景とした、多国間連携の中でのコーディネーション能力
- ◆ 革新的技術等、金融の枠を超えたナレッジの蓄積
- ◆ 公的ステータスを生かしたプロジェクト実施国との信頼関係に基づく課題解決

02

外部環境認識



分断と多極化が進む中、競争激化とカントリーリスクが高まり、経済安全保障の重要性が一層増大。GX・DX進展に伴うニーズ多様化と不確実性の中、官民連携による事業の「共創」が不可欠。

現在、自由貿易から保護主義への流れやグローバルサウスの台頭により、世界は分断と多極化が進展しています。インフラ市場では新興国企業との競争が激化する一方、カントリーリスク等も増大し、経済安全保障や国家安全保障の視点の重要性が高まっています。加えて、GXやDXの進展により、ホスト国のインフラニーズは多様化しています。このような構造変化のもと、ビジネス機会は拡大する

ものの、国際社会の不透明性が極めて高いことも相まって、日本企業だけでビジネスとして取り込んでいくには一層の困難が予想されます。

そのため、JBICには、政策対話を通じてニーズを的確に捉え、国際社会と協働しながら、日本企業が参画可能な予見性の高い事業を「共創」していく役割が求められています。

03

成長戦略



ホスト国とのエンゲージメントを通じて電力・通信インフラの高度化とバリューチェーン全体の低炭素化を推進し、多国間連携と金融機能を生かして持続可能な社会の実現を後押し。

持続可能な未来の実現に向け、AZECのもとで包括的なエンゲージメントを推進し、具体的な案件の実現につなげていきます。今後は、データセンター投資を支える電力広域連携網整備支援等、同様の取り組みをさらに発展させていきます。併せて、発電・燃料製造、送電・輸送、消費に至るバリューチェーン全体を見据えた統合的な低炭素化開発や、気候変動への適応、水資源確保や廃棄物対策等、幅広い社会課題への対応も重要です。

また、デジタル化が急速に進展する時代においても、変化を先取りし、サプライ

チェーン全体を俯瞰して取り組んでいきます。具体的には、データセンターやモバイルネットワーク、海底ケーブル、衛星通信等の通信インフラ全般について日本企業の技術・事業の海外展開を後押しし、信頼性の高いインフラ展開を推進します。加えて、国際的な共通課題に対処し、安定と発展に不可欠なインフラ開発を後押しするために、多国間連携や国際機関との協調によりリスクを分担しながら、金融ツールを総動員して案件形成を行います。

PROJECT HIGHLIGHT

インフラ・環境ファイナンス部門

ウズベキスタンにおける太陽光発電および蓄電事業2案件に対するプロジェクトファイナンス

JBIC初のウズベキスタンにおける再生可能エネルギー事業向け融資、日本企業による脱炭素社会の実現に向けた海外インフラ事業展開支援

JBICは、ACWA Power Company (ACWA)、住友商事(株)、中部電力(株)、四国電力(株)が出資する合併会社2社に対して、ウズベキスタンでの太陽光発電・蓄電事業2案件に必要な資金を融資しました。

同国では電力需要が高まる中、再生可能エネルギー発電を増やし、GHG排出量削減を掲げています。本件は、同国政府のエネルギー政策の中核となるもので、中央アジア最大規模の総発電容量・総蓄電容量となります。日本企業とウズベキスタンの脱炭素に向けた取り組みを支援するとともに、日本産業の国際競争力の維持・向上にも貢献しています。



シルクロードの要衝として栄えた、ウズベキスタンのサマルカンドの郊外に建設が予定されている(提供：住友商事)

Voice



時には日本企業のライバルでもある実績豊富なACWAの呼び掛けにより、日本企業との共同出資が実現し融資に至った案件です。スポンサーだけではなく、レンダーにも多くの国際開発金融機関が名を連ね、国際色豊かなプロジェクトになりました。それぞれの機関が有する知見を共有しながら、一体となってスポンサーや政府と交渉を進める中で、法務・商務・資金決済実務の各側面をふまえた合意形成を図ることができ、国際協調案件におけるJBICの役割を改めて実感しました。

左から、小鍵 菜緒 副主任、東田 陽平 次長、加藤 礼央 調査役。所属：電力・新エネルギー第1部 第2ユニット

タイにおける省エネ投資推進のためのプラットフォーム立ち上げについて

製造業が集積するタイで、産業分野の省エネ化を通じた脱炭素化を支援すべく、在タイ日本国大使館等と連携し、AZEC-SAVE[®]プラットフォームを設立しました。2025年7月に、東京センチュリー(株)のタイ現地法人向けに省エネ機器リース支援クレジットラインを設定し、同クレジットラインのもと、2026年3月に2件の個別貸付契約を締結しました。

本件は、タイの脱炭素化に貢献するとともに、省エネ技術に強みを持つ日本企業の海外展開支援にもつながるものです。

※AZEC-Smart and Advanced Value-chain for Environment：日本とタイの企業および政府・公的機関との連携を促進し、タイにおける脱炭素化の取り組みを支援することを目的としたもの

Voice



省エネ機器導入のように、必ずしも個々の投資規模が大きくない分野をいかに効果的に支援していくかという問題意識のもと、行内外の関係者と対話を重ねながら試行錯誤を続けました。その結果、プラットフォームやリースの仕組みを組み合わせることで、省エネ取組支援スキームの構築・実現に至りました。中東情勢の不安定化によるホルムズ海峡の封鎖を発端に、図らずも省エネによるエネルギー安全保障の側面に注目が集まっている現在において、本分野に携われていることにあらためて大きなやりがいを感じています。

左から、大和 靖幸 次長、増田 伶奈 副調査役、平井 真理子 副主任。所属：電力・新エネルギー第2部 第1ユニット

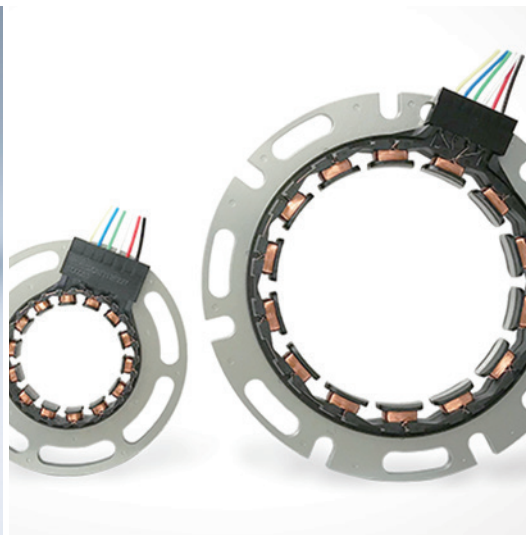
※担当者の役職・所属は、案件取組当時のものです



©LBC Rotterdam / Photo by AuviMedia



トクヤマHPより



産業ファイナンス部門

部門の概要

- ◆ 中堅・中小企業を含む日本企業の国際競争力の維持・向上のために、海外展開や、船舶・プラント設備の輸出を支援
- ◆ 日本企業のグローバルなサプライチェーンの強靱化・再構築のための支援、次世代技術獲得等に向けた海外M&Aに対する支援
- ◆ 気候変動関連ファイナンス等を通じた持続可能な未来の実現に貢献する案件の支援

産業ファイナンス部門は、日本企業の国際競争力の維持・向上をサポートすることが主な業務です。

当部門においては、①産業投資・貿易部は、主要製造業等の製品輸出、海外現地生産・販売等の事業、②中堅・中小企業ファイナンス室は東日本の中堅・中小企業を、③大阪支店は中堅・中小企業を

含む西日本の企業を、④船舶・航空部は、船舶・航空機等関連事業を、それぞれ担当・支援しています。

日本企業の海外事業展開の戦略やニーズに応じた多様な金融手法で、日本の産業の国際競争力の維持・向上に取り組んでいます。

“ サプライチェーン強靱化・再構築や海外M&Aの支援に加え、ネットワークを生かした情報発信で、日本企業の海外展開を支えていきます ”

産業ファイナンス部門長
常務執行役員
佐藤 崇之



MESSAGE

日本および世界を取り巻く環境は、地政学的な緊張の高まりや保護主義の進展等を背景に、国際経済秩序の揺らぎやサプライチェーン再編の必要性が高まり、劇的な構造変化の中にあります。中東情勢の緊迫化は、エネルギーや化学品・素材の供給網に重大な影響を及ぼし得るものであり、原材料価格の変動にとどまらず、その安定的な供給継続の重要性を改めて強く認識させました。加えて、地球規模での気候変動・食料不足、為替・金利動向に伴う資金調達環境の変化、各国の経済政策等から、先行きの不透明感は一段と高まっています。こうした厳しい世界情勢の中、日本企業は多くの産業に必要な不可欠なクリティカルミネラルや半導体の確保、安定したサプライチェーンの再構築に向けた取り組み等、極めて難度の高い課題に直面しています。また、日本の貿易や物流の多くを担う海上輸送の安定確保は、日本の国民生活や経済活動を支える基盤として、重要性を一層高めています。こうした課題を克服していくためには、JBICを含む金融界の果たすべき役割もますます重要になってきていると真摯に受け止めています。

このような認識のもと、日本企業の戦略やニーズを的確に捉え、積極的なリスクテイクを通じて、原材料調達を含むグローバルなサプライチェーンの強靱化・

再構築を支援し、日本の経済安全保障に貢献していきます。加えて、2025年には日本企業のM&A件数が過去最多になるなど企業の積極的な海外展開が進んでいます。当部門でも、民間金融機関との連携を一層深めながら、次世代技術の獲得等に向けた海外M&Aの積極的な支援を継続していきます。併せて、中堅・中小企業を含む、先端的・革新的な重要技術を有する企業の海外展開支援を一層強化することで、日本の産業の国際競争力の維持・向上に尽力します。

JBICが有するグローバルなネットワークを活用し、各業界・産業のサプライチェーン強靱化に関わる世界各国のさまざまな情報を収集・分析しています。JBICならではの独自の立ち位置を生かし、海外関連情報を発信するセミナーの開催等、多様なプラットフォームを通じて、日本企業にタイムリーかつ的確に提供していきます。

産業・社会構造が急激に変化する中において、日本企業のダイナミックな海外展開を支えていくという思いを持って、日本企業の海外展開を支えるプラットフォームとして、皆様のご期待に応え、「日本の経済安全保障や産業の創造的変革を後押しする存在になる」。これが私たちの目指す姿です。

01
強み

- ◆ 日本産業界のニーズを的確にくみ取る力
- ◆ サプライチェーンの強靱化および再構築に関する支援メニューの提供
- ◆ グローバルネットワークを背景とする世界各国の情報の収集・分析能力

02
外部環境認識

Summary 不確実性の高い国際環境のもと、サプライチェーンの強靱化・再構築を進める動きが加速。M&Aや技術開発への投資を通じた産業の高度化が進展。

政治的・経済的対立等の地政学リスクが、国際情勢にも大きな影響を及ぼす中、日本企業は不確実性の高い事業環境に置かれています。JBICが2025年12月に発表した「わが国企業の海外事業展開に関する調査報告」によると、企業の「脱中国」方針は加速し、製造・販売拠点および原材料調達先等を、インドや米国をはじめとする第三国に移行する動きも見られています。また、企業の国際競争力の維持・向上のために「地産地消」を意識したサプライチェーン再構築も目下の課題です。世界的には、脱・低炭素社会の実現に向けたGXが見直される一方で、

欧米を中心にDX投資は引き続き推進されています。こうした中、センシング技術や半導体、データセンター等の需要増を背景に、技術開発のための投資を行う機運が高まっています。さらに、企業は設備投資に加え、M&Aを活用した海外事業展開を継続しています。海運・造船や航空業界では、持続可能な未来の実現に向けた取り組みが継続し、環境規制をふまえた最新鋭の船舶や新燃料船の導入等に向けた開発の促進、省燃費性能の高い航空機材の導入等を実施しています。

03
成長戦略

Summary 経済安保上重要な産業における支援等を通じて、日本企業のサプライチェーン強靱化と競争力強化に貢献。国際連携を軸に、社会課題解決に資する新たな案件形成を推進。

日本産業界のニーズに応えるべく、経済安全保障上重要となる半導体、医薬品、造船、航空、自動車等の分野への支援を行っていきます。加えて、革新的な技術の獲得を目指す日本企業による戦略的M&A案件を支援することを通じて、原材料の調達を含めた日本のサプライチェーンの強靱化やボトルネック解消につながる案件を支援します。また、地域金融機関等との協力・提携関係の強化を進めることで、サプライチェーンの安定化にとって重要な中堅・中小企業や技術力を持つ中堅・中小企業の海外展開を支援します。

国際連携に関する取り組みとしては、食糧や医療等に関連した地球規模の課題解決に資する案件を実施していきます。さらに、日米豪印戦略対話 (QUAD)[※]や日印半導体サプライチェーンパートナーシップに関する協力の枠組み、日加蓄電池サプライチェーンに関する協力覚書、エネルギートランジションへの貢献、ウクライナ周辺国支援を念頭に置いた案件発掘・形成に継続的に努めます。具体的には、インドにおける半導体やカナダにおける蓄電池関連の案件を具体化することで、日本産業の国際競争力の向上に貢献していきます。

※ 日米豪印戦略対話(QUAD: Quadrilateral Security Dialogue)は、日米豪印による枠組みで、基本的価値を共有し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の強化にコミットするものであり、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、質の高いインフラや海洋安全保障等の幅広い分野で実践的な協力を進めている

PROJECT HIGHLIGHT 産業ファイナンス部門

シンガポール法人ONE向けコンテナ船リース事業に対する融資
日本の造船所が建造した大型コンテナ船の輸出を支援

日本郵船(株)、(株)商船三井、川崎汽船(株)の3社が共同出資するコンテナ船事業会社のシンガポール法人Ocean Network Express Pte. Ltd. (ONE)に向けた融資です。本件では、JOLCOスキーム[※]を通じて、日本シッパード(株)および今治造船(株)が建造する大型コンテナ船4隻の輸出を支援しました。この取り組みは、造船2社およびONEの国際競争力の向上に寄与するものです。また、次世代燃料への転換に対応する船型を採用しており、日本のサプライチェーンに必要な不可欠な船舶分野の脱炭素化への貢献が期待されています。

※ JOLCOスキーム: 購入選択権付き日本型オペレーティングリース



本融資対象の同型コンテナ船 (提供: ONE)



左から、齊藤 邦香 次長、渡邊 勤太郎 係員、渡邊 佳奈 副主任。所属: 船舶・航空部 第1ユニット。写真左上は、ONEが保有するコンテナ船の模型

貿易量の99%以上を海上貿易に頼る日本において、私たちの生活を支えるコンテナ船の融資に関わることは大きな責任とやりがいを伴うものでした。JBIC初の船舶JOLCO案件ということもあり、過去の事例に当てはまらない論点が生じ、行内での検討や関係者との交渉では何度も壁に直面しました。しかし、チーム一丸となり粘り強く取り組み、丸亀市での命名式でマゼンダ色の大きなコンテナ船を目にした瞬間、積み重ねた努力が報われたことを実感しました。国民生活を支えるコンテナ船の建造・輸出支援に関わることができたことを誇りに思います。

多摩川精機(株)のベトナム法人による自動車用精密機器の製造・販売事業に対する融資
自動車分野の日本企業によるサプライチェーン強靱化を支援

多摩川精機のベトナム法人TAMAGAWA VIETNAM CO., LTD (TVC) が行う自動車用精密機器等の製造・販売事業に融資をしました。同社は、モータの回転角度を検出する角度センサを中心とした自動車用精密機器等の製造を行う中小企業です。2023年に製造の海外拠点としてTVCを設立し、生産能力の増強および欧米等への販路拡大を目指しています。今後も、東南アジア等の成長市場を舞台に、自動車サプライチェーン強靱化を支援し、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献します。



(左) TVCの現地工場 (上) 角度センサ (提供: 多摩川精機)



左から、鈴木 里菜 副主任、日下部 和子 副主任、古島 英輔 係員、井上 葉月 係員。所属: 中堅・中小企業ファイナンス室

本件は、中堅・中小企業ファイナンス室とお客様との数年にわたるコミュニケーションが実を結んだものです。取り組み当初は、多摩川精機が持つ技術力の高さに感服する一方、仕組みの複雑さから製品の特性を理解することは難しく、案件を担当するチームメンバーと役割分担しつつ、資料作成等を行いました。担当者として胸の高鳴りと心地よい緊張を感じながら携わった経験を通し、日本が世界に誇れる技術の一端に触れるとともに、チームで一つのことを成し遂げる喜びも学びました。

※ 担当者の役職・所属は、案件取組当時のものです



エクイティファイナンス部門

部門の概要

- ◆ 日本企業によるM&Aや海外企業との事業提携等を出資により支援
- ◆ 海外での新たな事業への取り組みに対する出資による支援
- ◆ 海外で新たに事業を行うスタートアップ等への投資
- ◆ JBIC IGとの連携によるファンドを活用した出資業務
- ◆ 過去5年間の出資承諾実績額：約1,700億円

エクイティファイナンス部門は、リスクマネー供給強化に対応する出資案件・証券化に関する業務を行っています。

先進技術の獲得や新たなビジネスモデルの展開、グローバル・サプライチェーンの強化や構築を目指す日本企業のM&A案件、海外での新規事業のスター

トアップを出資により支援しています。

また、これまで取り組んできたさまざまな投資案件やその形成において培ってきたノウハウやネットワーク、ブランド力を活用し、(株)JBIC IG Partners (JBIC IG) とも連携し日本企業の新たな価値の創造に取り組んでいます。

“ 変化する国際環境をふまえた
戦略的リスクマネー供給を強化し、
日本企業の持続的成長と
産業の創造的変革に貢献していきます ”

エクイティファイナンス部門長
常務執行役員
佐久間 佳寿子



MESSAGE

近年、国際社会は、AIの急速な進展による産業構造の転換や、DXの加速に加え、地政学情勢の変動や各国の産業政策の見直しを背景に、大きな変化の局面を迎えています。日本政府においても、日本成長戦略本部等での議論をふまえ、AI・半導体および資源・エネルギー分野等の戦略領域への重点投資や、スタートアップ育成5か年計画に基づくイノベーション創出の強化が進められています。加えて、中東情勢の緊迫化を契機として、POWERR Asia等を通じたエネルギー安全保障の強化や、サプライチェーンの再編・強靱化の重要性が一層高まっています。こうした中、日本企業が海外市場での競争力を維持・強化し、新たな成長機会を獲得していくためには、従来の融資だけでは対応が難しいリスクの高い領域に対して、長期的な視点でリスクマネーを供給していくことが不可欠となっています。脱炭素化、デジタル化、エネルギー転換といった構造変化への対応のみならず、新興企業による技術革新や新産業の創出を支えていくことも、JBICに期待される重要な役割であると考えています。

エクイティファイナンス部門では、第5期中計に基づき、「持続可能な未来の実現」および「日本の産業の強靱化・創造的変革の支援」を軸として、出資業務を推進してきました。また、日本戦略投資フ

ァシリティ等の枠組みを通じ、経済・国家安全保障上重要な分野における日本企業の海外展開を金融面から支援する役割も担っています。具体的には、再生可能エネルギーに関わるプロジェクトやJBIC IGとの連携によるファンド投資を通じて、新たな産業や技術の育成に取り組んできました。加えて、2024年10月にはスタートアップ投資体制を強化し、革新的な業務やビジネスモデルを有する企業への支援を本格化しました。その結果、スタートアップ分野における取り組みは、2026年5月時点で5件の投資を実行するなど、着実な成果が現れています。今後も、有望な技術を有する企業への支援を通じて、イノベーション創出と産業競争力向上に貢献していきます。

中計の最終年度に当たる2026年度は、エネルギー安全保障やサプライチェーン強靱化といった政策課題への対応もふまえ、戦略的なリスクテイクを一層強化していきます。併せて、投資先企業へのエンゲージメントや共同投資家、関係政府等との連携を通じて、案件形成力と付加価値創出力を高めていきます。当部門は、リスクマネー供給にとどまらず、日本と世界、官と民をつなぐ役割を担うことで、日本企業の持続的成長と産業の創造的変革に貢献していきます。

01

強み

- ◆ これまでの海外事業への出融資を通じた知見を活用したJBICによる投資先へのサポート
- ◆ 外国政府との関係や政策金融機関の立場を有する投資パートナーとしての対応力
- ◆ 成長支援に強みを持つ(株)IGPIグループ(IGPI)とJBICが設立したJBIC IGや、JBIC IGと連携する現地の投資パートナーからの支援

02

外部環境認識

Summary 戦略分野投資と供給網再構築が加速する中、エネルギー安全保障の強化と制度整備が進展。サプライチェーン強靱化と新規事業創出を支えるリスクマネー需要が拡大。

日本政府は、日本成長戦略本部等における議論をふまえ、AI・半導体、資源・エネルギー分野等の戦略領域への重点投資や、スタートアップ育成5か年計画に基づくイノベーション創出の強化を進めています。さらに、2026年2月以降の中東情勢の緊迫化を受け、POWER Asia等を通じたエネルギー安全保障の強化が進展する中、日本の資源調達・供給体制の再構築が重要課題となっていま

す。また、政府は経済・国家安全保障上重要な分野における投資を後押しする観点から枠組みの整備を進めています。

このような中、サプライチェーンの強靱化や新規事業創出に取り組む日本企業に対するリスクマネー供給の重要性が高まっており、その担い手としての政策金融機関であるJBICへの期待も一層大きくなっていることを認識しています。

03

成長戦略

Summary 出資とエンゲージメントを通じ、日本企業の海外展開と産業競争力強化を推進。戦略投資やスタートアップ支援、パートナー連携により持続的な価値創造を実現。

当部門では、中計における重点取組課題に沿い、日本企業の海外展開および産業競争力強化に資する出資業務を推進しています。

具体的には、再生可能エネルギーや資源分野、海外における産業プラットフォーム構築、戦略的M&Aを通じた技術獲得等に対するリスクマネー供給を強化しています。これらは、政府が推進するエネルギー安全保障や先端分野への投資拡大の方向性とも整合的な取り組みです。

また、スタートアップ投資については、スタートアップ育成5か年計画の背景も

ふまえつつ、海外展開を志向する日本発スタートアップや海外成長企業への出資を通じ、新産業創出への関与を拡大しています。加えて、日本戦略投資ファシリティ等も活用し、経済・国家安全保障上重要な分野における日本企業の海外展開を金融面から支援します。また、JBIC IGおよび現地パートナーと連携したファンド投資を通じて、投資先企業と日本企業の協業促進や付加価値創出にも注力しています。今後も出資とエンゲージメントの両面から、持続的な価値創造を実現していきます。

PROJECT HIGHLIGHT エクイティファイナンス部門

米国法人TeraWatt Technologyへの出資
日本発スタートアップ向け出資



TeraWatt Technologyの日本国内における生産拠点。国内製造によるサプライチェーン強化とエネルギー安全保障への貢献が期待されている(提供：TeraWatt Technology)

JBICは、日本発スタートアップである米国法人TeraWatt Technology Inc. (本社：米国カリフォルニア州、共同創業者兼CEO：緒方 健) に対して出資を行いました。同社は日本のものづくりの強みを生かし、超高エネルギー密度・高い安全性・優れた価格競争力を兼ね備えた次世代電池の開発・製造を手掛けています。また、UAV (ドローン等の無人航空機)・eVTOL (電動垂直離着陸機)・ESS (定置用蓄電池)・EV (電気自動車) を含む各種モビリティ等、国

家安全保障や社会基盤を支える幅広い分野で電動化を推進しています。

本出資は、2024年10月に策定したスタートアップ投資戦略に基づく出資です。同社のグローバル展開を金融面から支援することで、脱炭素社会の実現やエネルギー安全保障の強化に貢献し、ひいては日本の産業の国際競争力の向上およびスタートアップ・エコシステムの発展に資することを目指します。

Voice



エクイティ・インベストメント部所属のスタートアップ投資チーム

※担当者の役職・所属は、案件取組当時のものです

本件は、JBICとして新たに立ち上げたスタートアップ投資の枠組みにおける初期案件でした。従来業務とは異なる意思決定のスピードや評価軸に対応するために、業界動向や投資慣行をキャッチアップしつつ、新たなオペレーションを構築しながら検討を進めました。特にディープテック特有の技術評価や組織力の見極めについては、経営陣、外部専門家や投資家との対話を重ね、仮説検証を繰り返しながら理解を深めました。

TeraWatt Technologyは研究開発と量産技術を一体で磨き、日本の製造力を基盤にグローバル市場に挑んでいます。同社の株主として経営陣と密に連携しながら、JBICの海外ネットワークや産業界とのつながりを生かした海外展開支援を通じて、その挑戦を後押しできることに大きな意義とやりがいを感じています。



日米戦略投融資部門

部門の概要

- ◆ 日米両国の相互利益の拡大、経済安全保障の確保、経済成長の促進に資する事業を支援
- ◆ 日米企業のソリューションを活用した案件形成や事業価値向上を支援
- ◆ 米国市場で蓄積した知見の共有やネットワークの提供を通じ、日本企業の事業機会創出や産業基盤強化を後押し

日米戦略投融資部門は、インフラ・環境ファイナンス部門内に設置した戦略投融資室を改組する形で、2026年5月に新設されました。当部門では、日米政府間で合意された戦略的投資に関する了解覚書の投資スキームのもとで実施す

る案件について、金融種類やセクター等を問わず一元的に対応しています。戦略的投資イニシアティブの目的実現に向け、日本政府や日本の企業等と緊密に連携して取り組みを進めています。

“日米両国の相互利益の拡大、
経済安全保障の確保、
経済成長の促進に向け、
適切に取り組んでいきます”

日米戦略投融資部門長
常務執行役員
加藤 学



MESSAGE

日米戦略投融資部門は、2025年9月4日に日米政府間で合意した戦略的投資に関する了解覚書に基づく日米政府の戦略的投資イニシアティブに対応するために新設された部門です。本イニシアティブのもと、日米双方の経済安全保障や経済強靱化に資する案件支援に取り組んでいます。

当部門の特徴は、金融支援にとどまらず、案件の初期段階から事業実施後に至るまで一貫して関与する点にあります。難しい取り組みですが、日米両国の相互利益に合致する分野における案件形成を支援するとともに、日米企業の有する技術や事業運営ノウハウ等のソリューションを活用しながら、事業戦略の実行や事業価値の向上を後押しできるよう、取り組んでいます。

また、米国は世界最大級の市場であると同時に、先端技術や重要産業の集積地でもあります。当部門は、JBICがこれまで培ってきた知見に加え、本イニシアティブを通じて米国市場に深く関与することで、政策動向や産業構造、市場ニーズ、技術トレンド等に関する知見のさらなる蓄積を進めています。さらに、長期にわたる事業支援を通じて米国政府・政府機関、企業、投資家等の多様なステークホルダーとの関係構築を図っています。

こうした活動を通じて得られた知見やネットワークは、個別案件の支援のみならず、日本企業による事業展開にも資するものと考えています。市場や技術の変化をふまえた情報を日本企業へ還元することで、海外展開戦略や投資判断の高度化を後押しするとともに、日本の産業の国際競争力維持および向上にも貢献していきます。

本イニシアティブのもと、当部門が向き合う案件には、必ずしも確立された成功モデルが存在せず、前例のない課題を伴うことも少なくありません。そのため、多様なステークホルダーとの対話を重ねながら、案件ごとの状況に応じた解決策を模索していくことが重要となります。

こうした対応を積み重ねながら、当部門は、日米両国の相互利益の拡大、経済安全保障の確保や経済成長の促進といった、戦略的投資イニシアティブの目的実現に向け、適切に取り組んでいきます。また、本イニシアティブのもとで創出される事業が、日本企業にとって新たな国際競争力強化の契機となるよう取り組み、日本企業の持続的な成長と日本産業界のさらなる発展に貢献していきます。